

# 平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	栗国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	319,435人 315,954人	1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市			
				面 積 積 度	39.57km <sup>2</sup> 8,073人	28.1.1 27.1.1	1.1 0.3	28.1.1 27.1.1	324,169人 323,184人	320,553人 320,287人	区 分	22年国調	17年国調	47	2018	那覇市	地方交付税種地	1-6
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方税	45,353,129	31.0	45,353,129	70.3														
地方譲与税金	728,416	0.5	728,416	1.1														
地利子割交付金	56,684	0.0	56,684	0.1														
配当割交付金	113,586	0.1	113,586	0.2														
株式等譲渡所得割交付金	91,261	0.1	91,261	0.1														
地方消費税交付金	5,772,159	4.0	5,772,159	8.9														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	84,267	0.1	84,267	0.1														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	66,887	0.0	66,887	0.1														
地方交付税	12,036,484	8.2	11,013,613	17.1														
内 普通交付税	11,013,613	7.5	11,013,613	17.1														
内 特別交付税	1,022,778	0.7	-	-														
内 震災復興特別交付税	93	0.0	-	-														
(一般財源計)	64,302,873	44.0	63,280,002	98.1														
交通安全対策特別交付金	49,084	0.0	49,084	0.1														
分担金・負担金	1,304,828	0.9	32	0.0														
使手用材料	2,550,271	1.7	412,242	0.6														
手数料	625,860	0.4	265	0.0														
国庫支出金	37,198,442	25.5	-	-														
国有提供交付金	289,865	0.2	289,865	0.4														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	17,993,585	12.3	-	-														
財産収入	1,931,121	1.3	273,986	0.4														
寄附収入	16,025	0.0	-	-														
繰上り繰入金	738,071	0.5	-	-														
繰上り繰入金	4,631,468	3.2	-	-														
繰上り繰入金	1,904,219	1.3	192,718	0.3														
繰上り繰入金	12,562,369	8.6	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	5,393,469	3.7	-	-														
歳入合計	146,098,081	100.0	64,498,194	100.0														

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	38,179,831	36,419,419
人件費	17,617,074	12.5	15,921,992	15,585,055	22.3	会 費	821,083	0.6	普通建設事業費	802,551	基 準 財 政 収 入 額	49,262,665	49,092,315
うち職員給与	11,389,362	8.1	10,455,261	-	-	議 会 費	9,722,383	6.9	37,971	8,497,751	基 準 財 政 需 要 額	49,504,368	47,597,125
扶助費	49,079,400	34.7	13,805,306	13,799,167	19.7	総 務 費	70,313,383	49.7	1,494,902	29,667,472	標 準 財 政 規 模	65,911,450	66,498,978
公債	13,072,033	9.2	11,538,639	11,489,271	16.4	生 産 費	8,602,467	6.1	284,228	6,899,868	財 政 収 支 指 数	0.75	0.74
内 元利償還金	11,444,000	8.1	10,227,738	10,178,370	14.6	衛 生 費	70,819	0.1	-	40,058	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	4.2
内 元利償還金	1,623,797	1.1	1,306,665	1,306,665	1.9	労 働 費	110,855	0.1	-	66,048	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	15.5
内 一時借入金	4,236	0.0	4,236	4,236	0.0	農 林 水 産 業 費	1,437,445	1.0	46,946	513,325	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	79,768,507	56.4	41,265,937	40,873,493	58.5	商 工 費	20,272,303	14.3	14,294,513	5,097,275	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.2	13.8
物件費	12,761,071	9.0	9,500,564	8,905,676	12.7	消 防 費	4,758,623	3.4	2,482,184	2,315,366	財 政 収 支 指 数	93.7	100.1
維持補修費	416,773	0.3	318,182	315,565	0.5	教 育 費	12,230,938	8.6	3,988,330	7,739,443	積 立 金 財 政 規 模	7,314,965	5,907,402
補助費等	8,257,268	5.8	6,564,162	4,037,361	5.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	3,641,417	3,298,650
うち一部事務組合負担金	2,714,360	1.9	2,491,250	2,472,575	3.5	公 債 費	13,072,033	9.2	-	11,538,639	地 方 債 現 在 高	9,536,208	8,898,071
繰上り繰入金	13,836,558	9.8	11,650,848	7,331,384	10.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	138,961,984	137,843,615
積立金	2,810,165	2.0	2,413,156	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	9,778,409	8,462,432
投資・出資金・貸付金	932,916	0.7	72,000	40,000	0.1	歳 出 合 計	141,412,332	100.0	22,629,074	73,177,796	保 証 ・ 補 償 費	8,913,487	5,800,614
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,147,794	10.4	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	22,629,074	16.0	1,392,947	61,503,479千円	-	経 常 収 支 比 率	1,283,908	0.9	-	-	土 地 開 発 金 現 在 高	-	-
うち人件費	54,414	0.0	29,499	88.0% (95.4%)	-	当 下 水 道 費	27,328	0.02	-	-	徴 収 現 行 計	99.2	97.4
内 普通建設事業費	18,346,919	13.0	518,095	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 水 道 費	7,128,127	5.0	-	-	率 年 計	99.1	97.3
うち単独	4,282,155	3.0	874,852	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 工 業 用 水 道 費	6,708,431	4.7	-	-	率 年 計	99.0	97.1
内 災害復旧事業費	-	-	-	76,560,521千円	-	等 交 通 費	-	-	-	-	率 年 計	99.2	96.8
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	-	-	-	-	率 年 計	99.1	96.9
歳 出 合 計	141,412,332	100.0	73,177,796	-	-	の 他	-	-	-	-	率 年 計	99.0	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				27年国調 22年国調	96,243 91,928	28.1.1	97,509	96,442	22年国調	17年国調	47	2051			
				4.7%	19.80	27.1.1	96,663	95,676	増減率	増減率	沖繩県	宜野湾市	地方交付税種地		1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)				4,861	4,861	増減率	0.9%	0.8%	第1次	251 0.8 5,032	334 0.9 5,375				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方税	10,431,763	27.1	10,431,763	58.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
地方譲与税	146,072	0.4	146,072	0.8	普通税	10,427,767	100.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
利子割交付金	14,917	0.0	14,917	0.1	法市町民税	10,427,767	100.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
配当割交付金	29,929	0.1	29,929	0.2	個人均等割	4,279,858	41.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
株式等譲渡所得割交付金	24,124	0.1	24,124	0.1	所得割	138,190	1.3	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
地方消費税交付金	1,461,168	3.8	1,461,168	8.2	法人均等割	3,551,682	34.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	181,085	1.7	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,170,441	49.6	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
自動車取得税交付金	25,622	0.1	25,622	0.1	うち純固定資産税	5,140,934	49.3	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	257,051	2.5	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
地方特例交付金	26,465	0.1	26,465	0.1	市町村たばこ税	720,417	6.9	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
地方交付税	5,478,381	14.2	4,893,166	27.4	鉱産税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
内普通交付税	4,893,166	12.7	4,893,166	27.4	特別土地保有税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
内特別交付税	585,215	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	3,996	0.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
(一般財源計)	17,638,441	45.7	17,053,226	95.6	法定外普通税	3,996	0.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
交通安全対策特別交付金	14,420	0.0	14,420	0.1	法人均等割	3,996	0.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
分担金・負担金	467,593	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
使用料	251,023	0.7	9,737	0.1	都市計画税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
手数料	193,989	0.5	6	0.0	水田地益税等	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
国庫支出金	8,370,158	21.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
国有提供交付金	572,283	1.5	572,283	3.2	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人均等割	3,996	0.0	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
都道府県支出金	5,639,244	14.6	-	-	事業所税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
財産収	427,196	1.1	139,914	0.8	都市計画税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
寄附入金	32,466	0.1	-	-	水田地益税等	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
繰入金	1,031,516	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
繰越金	1,016,497	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
諸収入	718,929	1.9	43,692	0.2	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
地方債	2,183,046	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
うち臨時財政対策債	1,328,746	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×
歳入合計	38,556,801	100.0	17,833,278	100.0	法定外目的税	-	-	-	旧工×	低開特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首近×	中×

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,040,540	8,489,137
人件費	4,474,127	11.9	4,219,390	4,109,619	21.4	議会費	326,989	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等	13,939,505	13,306,981
うち職員給与	2,956,815	7.8	2,851,322	-	-	総務費	5,356,743	14.2	515,863	3,414,614	標準税収入額等	11,631,789	11,032,017
扶助費	12,619,566	33.5	3,667,404	3,663,990	19.1	民生費	18,214,942	48.3	773,405	7,586,337	標準財政規模	17,853,701	17,250,911
公債	2,636,809	7.0	2,516,512	2,516,512	13.1	衛生費	2,242,560	5.9	1,940,411	1,726,774	財政力指数	0.64	0.63
元利償還金	2,242,560	5.9	2,154,159	2,154,159	11.2	衛生費	1,940,411	5.1	-	1,726,774	実質収支比率(%)	3.7	3.8
元金	394,034	1.0	362,138	362,138	1.9	労働費	114,136	0.3	-	84,144	公債費負担比率(%)	11.7	11.8
利息	215	0.0	215	215	0.0	農林水産業費	36,144	0.1	-	27,146	判断実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	215	0.0	215	215	0.0	農林水産業費	36,144	0.1	-	27,146	断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	19,730,502	52.3	10,403,306	10,290,121	53.7	商工費	804,219	2.1	-	261,442	健全実質公債費比率(%)	8.6	9.0
物産費	4,630,918	12.3	3,914,006	2,848,097	14.9	土木費	3,474,339	9.2	2,327,918	1,487,752	将来負担比率(%)	53.9	71.0
維持修繕費	227,529	0.6	205,166	115,307	0.6	消防費	890,302	2.4	196,138	671,661	積立金	2,676,368	2,341,807
補助費等	2,755,680	7.3	1,642,712	1,005,325	5.2	教育費	3,903,267	10.4	1,216,247	2,554,475	現在高	167,572	281,123
うち一部事務組合負担金	633,663	1.7	512,944	512,944	2.7	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	4,525,587	3,893,003
繰出金	3,555,070	9.4	2,995,659	2,487,702	13.0	公債	2,636,809	7.0	2,636,809	2,516,512	地方債	30,368,789	30,428,303
積立金	1,760,031	4.7	839,159	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等	2,093,397	995,875
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為	4,608,506	4,381,016
前年度繰上充用金	9,000	0.0	-	-	-	歳出合計	37,698,301	100.0	5,029,571	20,657,846	その他	-	-
投資的経費	5,029,571	13.3	657,838	657,838	3.4	繰上水道	511,540	1.4	国会実質収支	-574,428	取益事業収入	-	-
うち人件費	217,457	0.6	200,452	16,746,552	100.0	下水道	113,876	0.3	計	9,821	土地開発基金現在高	478,960	478,874
普通建設事業費	5,029,571	13.3	657,838	657,838	3.4	介護サービス	9,821	0.0	の	9,821	徴収率	98.3	95.1
うち補助	4,439,634	11.8	385,977	385,977	2.1	水道	-	-	の	9,821	現年	98.7	95.5
うち単独	589,937	1.6	271,861	271,861	1.4	工業用水道	-	-	の	9,821	計	98.4	94.3
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,380,428	3.7	の	9,821	純固定資産税	97.9	94.1
災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,549,226	4.1	の	9,821			
歳出合計	37,698,301	100.0	20,657,846	21,516,346	100.0	出の			の	9,821			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
							27. 1. 1	114,232人	113,143人	22年国調	47	2085	地方交付税種地	
							27. 1. 1	110,351人	113,441人	17年国調	沖縄県	浦添市		
歳入の状況 (単位：千円・%)							28. 1. 1	114,165人	113,441人	第1次	212	205		
							27. 1. 1	114,245人	113,441人	第2次	0.5	0.5		
										第3次	6,321	7,250		
											15.0	16.2		
											35,687	36,898		
											84.5	82.4		
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等				
区分										収入済額		超過課税分		
普通										14,079,881		99.9		
法市町村民										14,079,881		99.9		
個人均等割										5,632,525		40.0		
所得割										166,744		1.2		
法人均等割										4,328,786		30.7		
法人均等割										298,430		2.1		
固定資産税										838,565		6.0		
うち純固定資産税										6,537,450		46.4		
軽自動車税										6,459,745		45.9		
市町村たばこ税										301,669		2.1		
鉱産税										1,608,237		11.4		
特別土地保有税														
法定外普通税														
目的										8,353		0.1		
法定目的										8,353		0.1		
入湯税										8,353		0.1		
事業所税														
都市計画税														
水利地益税等														
法定外目的														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														
法による														
合										14,088,234		100.0		
旧														





平成27年度 決算状況				人口増減率 27.1.1 27.1.1 増減率	面積 49.72 2,801 km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口 140,503 139,181 人 0.9%	うち日本人 139,245 138,010 人 0.9%	産業構造 22年国調 17年国調	都道府県名 47 沖縄県	団体名 2115 沖縄市	市町村類型 地方交付税種地	III-1 1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方税	14,262,746	21.7	14,262,746	48.4	普通	14,262,746	100.0	-	新産	605	730	65,661,307	60,623,239
地方譲与税	242,089	0.4	242,089	0.8	法市町民	14,262,746	100.0	-	旧工特	1.4	1.5	62,084,227	57,902,420
地子割交付金	18,977	0.0	18,977	0.1	個人均等	5,489,554	38.5	-	低開	7,483	8,589	3,577,080	2,720,819
配当割交付金	38,063	0.1	38,063	0.1	所得	4,553,129	31.9	-	旧産炭	16.9	17.7	1,651,775	1,121,281
株式等譲渡所得割交付金	30,655	0.0	30,655	0.1	法人均等	219,014	1.5	-	山振	36,309	38,221	1,925,305	1,599,538
地方消費税交付金	2,113,262	3.2	2,113,262	7.2	法人税割	534,838	3.7	-	近	81.8	78.6	325,767	13,971
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,719,926	54.1	-	中	-	-	910,487	793,013
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	341,394	2.4	-	財政健全化	-	-	-	461,834
自動車取得税交付金	42,296	0.1	42,296	0.1	市町村たばこ	711,872	5.0	-	指数表連定	-	-	906,638	1,023,657
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特定土地保有	-	-	-	財源超過	-	-	329,616	245,161
地方特例交付金	34,988	0.1	34,988	0.1	法定外普通	-	-	-	一部事務組合加入	-	-	-	-
地方交付税	11,076,820	16.9	10,061,256	34.2	目的	-	-	-	特別職等	-	-	-	-
内普通交付税	10,061,256	15.3	10,061,256	34.2	法定目的	-	-	-	定数	881	2,506,352	2,845	97.0
内特別交付税	1,015,564	1.5	-	-	法人湯	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	一人当たり平均	-	-	-	-
(一般財源計)	27,859,896	42.4	26,844,332	91.1	都市計画	-	-	-	給料月額	2,324,322	2,324,322	2,838	2,838
交通安全対策特別交付金	20,059	0.0	20,059	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち消防職員	111	303,474	2,734	2,734
分担金・負担金	583,478	0.9	-	-	法定外目的	-	-	-	うち技能労務員	41	126,690	3,090	3,090
使用料	491,676	0.7	654	0.0	旧法による	-	-	-	教育公務員	62	182,030	2,936	2,936
手数料	227,123	0.3	-	-	合	14,262,746	100.0	-	臨時職	-	-	-	-
国庫支出金	17,136,611	26.1	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
国有提供交付金	1,317,646	2.0	1,317,646	4.5	区	-	-	-	等	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
都道府県支出金	8,032,402	12.2	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
財産収	1,292,279	2.0	1,187,431	4.0	区	-	-	-	等	-	-	-	-
附入金	115,331	0.2	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
繰入金	1,405,430	2.1	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
繰越金	2,720,819	4.1	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
繰入金	518,938	0.8	83,774	0.3	区	-	-	-	等	-	-	-	-
地方債	3,939,619	6.0	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,834,419	2.8	-	-	区	-	-	-	等	-	-	-	-
歳入合計	65,661,307	100.0	29,453,896	100.0	区	-	-	-	等	-	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,448,896
人件費	7,135,995	11.5	6,618,602	6,362,765	20.3	議会	411,808	0.7	411,790	411,790	22,510,152	11,652,898
うち職員給料	4,382,042	7.1	4,144,764	-	-	総務	6,355,089	10.2	492,572	5,234,349	16,008,483	21,744,497
扶助費	22,948,921	37.0	6,382,964	6,382,133	20.4	民生	32,035,410	51.6	1,120,459	12,446,548	27,904,158	27,206,513
公債	3,353,636	5.4	3,208,467	3,208,467	10.3	衛生	3,260,659	5.3	2,268	2,894,634	0.54	0.52
内元利償還金	2,916,041	4.7	2,797,312	2,797,312	8.9	衛生	3,260,659	5.3	2,268	2,894,634	6.9	5.9
内一時借入金	437,595	0.7	411,155	411,155	1.3	労働	381,367	0.6	-	134,837	10.8	10.8
(義務的経費計)	33,438,552	53.9	16,210,033	15,953,365	51.0	農林水産	304,695	0.5	26,816	280,359	-	-
物件費	7,985,402	12.9	5,993,979	4,705,546	15.0	商工	1,442,744	2.3	229,388	669,405	-	-
維持補修費	220,603	0.4	114,246	80,137	0.3	土木	5,813,267	9.4	3,607,166	2,495,688	7.3	7.9
補助費等	3,320,761	5.3	2,246,459	1,715,264	5.5	消防	1,823,179	2.9	904,752	952,289	10.6	17.3
うち一部事務組合負担金	1,176,956	1.9	1,176,440	1,176,440	3.8	教育	6,826,573	11.0	2,825,544	4,308,573	4,959,085	4,955,236
繰出	5,866,132	9.4	4,822,375	3,675,120	11.7	災害復旧	75,800	0.1	-	12,891	180,000	178,500
積立	1,948,012	3.1	1,741,012	-	-	公債	3,353,636	5.4	-	3,208,467	7,508,486	6,884,520
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	36,773,235	35,749,657
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	916,372	2,030,529
投資的経費	9,284,765	15.0	1,921,726	1,921,726	6.5	歳出合計	62,084,227	100.0	9,208,965	33,049,830	20,000	20,000
うち人件費	118,979	0.2	19,868	19,868	0.3	公債	-	-	-	-	5,146,895	6,147,478
普通建設事業費	9,208,965	14.8	1,908,835	1,908,835	6.5	公債	-	-	-	-	-	-
うち補助	7,650,649	12.3	866,006	866,006	3.3	公債	-	-	-	-	-	-
うち単独	1,558,316	2.5	1,042,829	1,042,829	3.9	公債	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	75,800	0.1	12,891	12,891	0.0	公債	-	-	-	-	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-	公債	-	-	-	-	-	-
歳出合計	62,084,227	100.0	33,049,830	33,049,830	53.3	公債	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	61,119人 57,261人	6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	62,566人 61,658人	62,374人 61,492人	1.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
				面 積 積 度	19.60 km <sup>2</sup>	3,118人	27.1%	28.1.1	27.1.1	27.1.1	27.1.1	27.1.1	27.1.1	22年国調	17年国調	47	2123	豊見城市	地方交付税種地
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	912	1,072	4.1	4.7	3,003	3,377	沖 縄 県	豊 見 城 市	豊 見 城 市	1-3
				第 2 次	13.4	14.9	18,439	17,892	第 3 次	82.5	79.0					区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
				取 入 歳 入 総 額	5,820,436	22.6	5,820,436	54.7	取 入 歳 入 総 額	25,758,778		25,519,324		取 入 歳 入 総 額	25,123,476		24,767,725		
				支 出 歳 出 総 額	108,478	0.4	108,478	1.0	支 出 歳 出 総 額	635,302		751,599		支 出 歳 出 総 額	412,926		303,681		
				繰 上 償 還 金	8,958	0.0	8,958	0.1	繰 上 償 還 金	222,376		447,918		繰 上 償 還 金	222,376		447,918		
				繰 上 償 還 金	17,980	0.1	17,980	0.2	繰 上 償 還 金	225,542		141,192		繰 上 償 還 金	225,542		141,192		
				繰 上 償 還 金	14,505	0.1	14,505	0.1	繰 上 償 還 金	3,207		3,095		繰 上 償 還 金	3,207		3,095		
				繰 上 償 還 金	902,728	3.5	902,728	8.5	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	1,500	0.0	1,500	0.0	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	18,897	0.1	18,897	0.2	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	33,945	0.1	33,945	0.3	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	3,920,290	15.2	3,574,076	33.6	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	3,574,076	13.9	3,574,076	33.6	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	346,179	1.3	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	35	0.0	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	10,847,717	42.1	10,501,503	98.6	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	7,025	0.0	-	0.1	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	477,637	1.9	166	0.0	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	362,436	1.4	29,780	0.3	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	107,166	0.4	1,047	0.0	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	4,677,245	18.2	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	5,553,905	21.6	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	102,966	0.4	95,415	0.9	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	15,623	0.1	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	11,692	0.0	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	521,599	2.0	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	591,955	2.3	13,149	0.1	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	2,481,812	9.6	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	723,212	2.8	-	-	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		
				繰 上 償 還 金	25,758,778	100.0	10,648,085	100.0	繰 上 償 還 金	-		-		繰 上 償 還 金	-		-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	5,148,533	4,790,051
人 員 費	2,838,876	11.3	2,635,885	2,627,116	23.1	議 会 費	231,938	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,695,158	8,250,546
うち職員給与	1,741,230	6.9	1,601,983	-	-	総 務 費	4,332,593	17.2	2,602,769	1,566,498	標 準 税 収 入 額	6,563,278	6,174,955
扶 助 費	6,969,901	27.7	1,814,735	1,814,735	16.0	衛 生 費	10,080,493	40.1	364,698	3,951,039	標 準 財 政 規 模	10,860,566	10,364,950
公 債	1,761,065	7.0	1,513,752	1,513,752	13.3	民 生 費	1,386,231	5.5	6,067	1,217,273	財 政 力 指 数	0.58	0.56
内元利償還金	1,476,964	5.9	1,272,987	1,272,987	11.2	衛 生 費	20,904	0.1	-	9,400	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	4.3
元金	282,513	1.1	239,177	239,177	2.1	農 林 水 産 業 費	555,557	2.2	203,457	149,509	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.0
利子	1,588	0.0	1,588	1,588	0.0	商 工 業 費	276,410	1.1	15,523	91,817	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
一時借入金	11,569,842	46.1	5,964,372	5,955,603	52.4	土 木 費	2,892,223	11.5	2,158,142	921,942	断 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.7	9.7
(義務的経費計)	2,651,019	10.6	2,001,447	1,774,335	15.6	消 防 費	891,077	3.5	467,682	450,758	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	65.1	70.3
物 件 費	427,700	1.7	371,276	293,499	2.6	教 育 費	2,687,727	10.7	938,882	1,993,294	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 率	2,162,760	1,929,553
維持補修費	1,593,622	6.3	1,096,526	797,186	7.0	災 害 復 旧 費	7,258	0.0	-	3,932	現 在 高 特 定 目 的 債 償 還 率	518,128	507,467
補助費等	595,652	2.4	595,652	506,778	4.5	公 債 費	1,761,065	7.0	1,761,065	1,513,752	地 方 債 現 在 高	1,734,330	1,719,239
うち一部事務組合負担金	2,065,855	8.2	1,695,958	1,279,918	11.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 補 償 金	2,153,890	1,835,844
繰 上 償 還 金	39,240	0.2	34,764	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,353,190	1,170,992
積 立 金	11,720	0.0	8,720	8,720	0.1	歳 出 合 計	25,123,476	100.0	6,757,220	12,101,152	取 益 事 業 収 入	-	-
投資・出資金・貸付金	6,764,478	26.9	928,089	924,157	8.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,073,668	8.3	会 計 実 質 収 支	-584,722	土 地 開 発 金 現 在 高	6,360	6,345
前 年 度 繰 上 充 用 金	131,149	0.5	131,149	10,109,261	100.0	経 常 取 支 比 率	323,050	1.3	会 計 実 質 収 支	-730,072	徴 収 現 年 計 (%)	98.6	96.1
投資的経費	5,325,773	21.2	252,850	88.9%	(94.9%)	事 上 水 道 費	7,813	0.03	加 入 世 帯 数 (世帯)	8,455	市 町 村 民 計	98.7	96.6
うち補助	1,431,447	5.7	671,307	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 宅 地 造 成 費	68	0.0003	被 保 険 者 数 (人)	16,132	純 固 定 資 産 税	98.3	95.1
うち単独	7,258	0.0	3,932	歳 入 一 般 財 源 等	12,578,572	出 的 他	858,855	3.4	保 険 料 (料) 収 入 額	160	市 町 村 民 計	98.9	96.3
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,578,572	出 的 他	883,882	3.5	国 庫 支 出 金	270	純 固 定 資 産 税	98.3	95.1
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,578,572	出 的 他	883,882	3.5	保 険 給 付 費	270	純 固 定 資 産 税	97.5	93.6
歳 出 合 計	25,123,476	100.0	12,101,152	12,578,572	100.0	出 的 他	883,882	3.5	保 険 給 付 費	270	純 固 定 資 産 税	97.5	93.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	118,898 116,979 1.6%	人 口 密 積 度	87.01 1,366 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1
										28.1.1	122,099	121,319	区 分	47	2131		
										27.1.1	121,521	120,863	22年国調	沖 縄 県	うるま市	地方交付税種地	1-4
										増 減 率	0.5%	0.4%	17年国調				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第 1 次	1,814	2,393	第 1 次				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第 2 次	4.6	5.5	第 2 次				
地 方 税	10,638,963	17.9	10,638,963	39.5						8,076	9,340	第 3 次					
地 方 譲 与 税	294,464	0.5	294,464	1.1						20.4	21.4						
地 方 債 借 入 金	25,575	0.0	25,575	0.1						29,626	31,472						
配 当 割 当 金	20,640	0.0	20,640	0.1						75.0	72.2						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,803,771	3.0	1,803,771	6.7													
地 方 消 費 税 交 付 金	26,254	0.0	26,254	0.1													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,024	0.1	45,024	0.2													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	33,146	0.1	33,146	0.1													
地 方 交 付 税	14,179,565	23.8	12,969,312	48.2													
内 普 通 交 付 税	12,969,312	21.8	12,969,312	48.2													
内 特 別 交 付 税	1,210,253	2.0	-	-													
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
( 一 般 財 源 計 )	27,080,143	45.5	25,869,890	96.1													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,865	0.0	12,865	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	419,797	0.7	-	-													
使 用 料	442,865	0.7	-	-													
手 数 料	342,216	0.6	-	-													
国 庫 支 出 金	12,289,089	20.6	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	574,671	1.0	574,671	2.1													
都 道 府 県 支 出 金	7,556,996	12.7	-	-													
財 産 取 得 金	492,836	0.8	438,384	1.6													
寄 附 金	16,035	0.0	-	-													
繰 上 金	766,473	1.3	-	-													
繰 越 金	2,205,412	3.7	-	-													
諸 収 入 債	375,720	0.6	10,006	0.0													
地 方 債	6,951,888	11.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,602,288	2.7	-	-													
歳 入 合 計	59,527,006	100.0	26,905,816	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,627,105	8,885,039
人 員 費	6,565,092	11.6	6,047,663	5,768,923	20.2	普 通 建 設 事 業 費	379,018	0.7	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	20,960,761	19,847,595	
うち職員給与	3,851,309	6.8	3,545,227	-	-	議 会 費	382,474	0.7	-	標 準 税 収 入 額 等	12,262,886	11,452,420	
扶 助 費	16,374,276	28.9	4,737,061	4,681,927	16.4	総 務 費	6,919,375	12.2	3,322,894	3,236,618	26,834,486	26,201,260	
内 債	5,175,058	9.1	4,978,427	4,385,472	15.4	民 生 費	24,740,762	43.6	578,690	10,966,138	2,455,000	2,455,000	
元 利 償 還 金	4,552,705	8.0	4,356,074	3,763,119	13.2	衛 生 費	3,093,289	5.5	2,842	2,529,160	9.5	7.2	
利 子	622,321	1.1	622,321	622,321	2.2	労 働 費	242,315	0.4	108,677	108,677	15.1	14.2	
一 時 借 入 金 利 子	32	0.0	32	32	0.0	農 林 水 産 業 費	1,054,092	1.9	501,607	448,979	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )	28,114,426	49.6	15,763,151	14,836,322	52.0	商 工 業 費	1,029,851	1.8	229,816	597,982	-	-	
物 件 費	5,462,302	9.6	4,243,690	3,667,554	12.9	土 木 費	4,686,376	8.3	2,977,679	2,041,009	8.2	8.9	
維 持 補 修 費	335,919	0.6	261,781	208,707	0.7	消 防 費	320,196	0.6	320,196	1,149,920	21.9	29.5	
補 助 費 等	3,161,862	5.6	2,382,618	1,745,901	6.1	教 育 費	7,864,747	13.9	3,907,590	3,679,347	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,273,829	2.2	1,136,941	1,136,747	4.0	災 害 復 旧 費	29,867	0.1	-	2,358	5,558,212	5,076,405	
繰 出 金	6,460,778	11.4	5,459,167	3,535,721	12.4	公 債 費	5,175,058	9.1	4,978,427	4,978,427	5,134,856	4,929,257	
積 立 金	1,099,828	1.9	1,080,551	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	3,799,604	4,101,747	
投資・出資金・貸付金	175,000	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	51,379,495	48,980,312	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	56,681,296	100.0	11,841,314	30,117,633	1,912,582	383,243	
投 資 的 経 費	11,871,181	20.9	926,675	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,994,205	42.4	-	-	2,249,528	1,587,453	
うち人件費	227,280	0.4	222,425	-	-	経 常 収 支 比 率	84.2%	( 89.2% )	-	-	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	11,841,314	20.9	924,317	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	-	-	
うち補助金	7,113,777	12.6	141,333	-	-	及 び 臨 時 財 政 策 債 除 除 )	-	-	-	-	-	-	
うち単独	4,718,788	8.3	776,235	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	32,963,343	55.3	-	-	-	-	
内 災 災 復 興 事 業 費	29,867	0.1	2,358	-	-	の 他	-	-	-	-	-	-	
歳 出 合 計	56,681,296	100.0	30,117,633	-	-	出 の 他	2,603,109	4.6	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	42,016人 39,758人 5.7%	面 積 積 度	49.94km <sup>2</sup> 841人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	42,836人 42,178人 1.6%	42,681人 42,052人 1.5%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	1,942 11.5 3,042	2,131 12.4 3,315	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1										
歳入の状況 (単位：千円・%)										47		2158		沖繩県		南城市		地方交付税種地		2-3												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 歳 入 総 額		取 出 歳 出 総 額		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引		支 出 歳 入 差 引												
地 方 税	3,160,122	13.7	3,160,122	29.5	普 通 税				3,148,340	99.6	1,942	2,131	23,086,575	24,029,035	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411
地 方 譲 与 税	123,354	0.5	123,354	1.2	市 町 村 民 税				1,216,659	38.5	11.5	12.4	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
地 方 割 付 金	4,256	0.0	4,256	0.0	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	18.1	19.3	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411								
配 当 割 付 金	8,540	0.0	8,540	0.1	市 町 村 民 税				1,216,659	38.5	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	6,880	0.0	6,880	0.1	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	70.4	67.7	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
地 方 消 費 税 交 付 金	584,728	2.5	584,728	5.5	市 町 村 民 税				1,216,659	38.5	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,678	0.3	66,678	0.6	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	70.4	67.7	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,651	0.1	21,651	0.2	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	70.4	67.7	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
地 方 特 例 交 付 金	14,140	0.1	14,140	0.1	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
地 方 交 付 税	7,460,205	32.3	6,687,552	62.4	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
内 普 通 交 付 税	6,687,552	29.0	6,687,552	62.4	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
内 特 別 交 付 税	772,653	3.3	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
( 一 般 財 源 計 )	11,450,554	49.6	10,677,901	99.7	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,310	0.0	3,310	0.0	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
分 担 金 ・ 負 担 金	323,116	1.4	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
使 用 料	210,313	0.9	2,789	0.0	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
手 数 料	69,684	0.3	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
国 庫 支 出 金	3,193,287	13.8	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
国 有 提 供 交 付 金	14,449	0.1	14,449	0.1	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
都 道 府 県 支 出 金	3,576,997	15.5	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
財 産 取 得 金	123,575	0.5	2,431	0.0	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
寄 附 金	28,891	0.1	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
繰 上 金	1,129,332	4.9	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
繰 上 金	1,137,731	4.9	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
繰 上 金	473,536	2.1	11,920	0.1	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
地 方 債	1,351,800	5.9	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792	1,186,944	374,185	-40,411		
うち 繰 上 金 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	法 定 普 通 税				3,148,340	99.6	11,860	11,634	21,847,609	22,891,304	1,238,966	1,137,731	111,822	100,719	1,127,144	1,037,012	90,132	-15,346	1,302,252	1,118,152	58,593	43,727	1,076,792					

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	4,908人 5,188人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
				面 積 度	積 度	194.80 25	28. 1. 1 27. 1. 1	5,006人 5,041人 -0.7%	4,975人 5,014人 -0.8%	区 分	47	3014		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										22年国調	17年国調			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第 1 次	517			
地 方 税	615,624	9.2	615,624	20.4						19.9	20.9			
地 方 譲 与 税	30,875	0.5	30,875	1.0						330	461			
利 子 割 付 金	462	0.0	462	0.0						14.2	18.7			
配 当 割 付 金	929	0.0	929	0.0						1,538	1,488			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	752	0.0	752	0.0						66.0	60.3			
地 方 消 費 税 交 付 金	82,292	1.2	82,292	2.7										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,410	0.1	5,410	0.2										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	460	0.0	460	0.0										
地 方 交 付 税	2,387,269	35.6	2,185,895	72.4										
内 普 通 交 付 税	2,185,895	32.6	2,185,895	72.4										
内 特 別 交 付 税	201,374	3.0	-	-										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	3,124,073	46.6	2,922,699	96.9										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,035	0.0	1,035	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	4,302	0.1	-	-										
使 用 料	51,375	0.8	-	-										
手 数 料	5,121	0.1	4,191	0.1										
国 庫 支 出 金	769,339	11.5	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	72,892	1.1	72,892	2.4										
都 道 府 県 支 出 金	1,106,497	16.5	-	-										
財 産 取 得 金	64,726	1.0	16,866	0.6										
寄 附 金	50,859	0.8	-	-										
繰 上 金	509,439	7.6	-	-										
繰 越 金	413,706	6.2	-	-										
諸 収 入 債	119,257	1.8	2	0.0										
地 方 債	406,654	6.1	-	-										
うち 繰 上 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
うち 繰 上 債 ( 特 例 分 )	154,354	2.3	-	-										
歳 入 合 計	6,699,275	100.0	3,017,685	100.0										

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の		
人 員 費	824,419	13.0	803,413	789,904	24.9	議 会 費	78,748	1.2	78,748	78,748	565,481	542,170
うち 職 員 給 付 費	509,955	8.1	509,529	-	-	総 務 費	1,583,455	25.0	374,617	507,552	2,750,709	2,686,613
扶 助 金	323,671	5.1	85,999	82,264	2.6	民 生 費	1,031,719	16.3	128,695	578,767	720,940	700,503
内 元 利 償 還 金	991,283	15.6	975,955	621,730	19.6	衛 生 費	330,721	5.2	13,634	189,005	3,061,189	3,003,816
元 金	923,441	14.6	908,113	561,933	17.7	農 林 水 産 業 費	633,305	10.0	384,765	244,705	0.20	0.20
利 子	67,617	1.1	67,617	59,572	1.9	商 工 業 費	330,305	5.2	117,839	68,218	10.2	10.8
一 時 借 入 金 利 子	225	0.0	225	225	0.0	土 木 費	234,351	3.7	606,733	182,788	26.2	19.3
( 義 務 的 経 費 計 )	2,139,373	33.8	1,865,367	1,493,898	47.1	消 防 費	712,408	11.2	225,528	204,428	-	-
物 件 費	818,287	12.9	491,767	315,786	10.0	教 育 費	463,580	7.3	62,387	332,448	-	-
維 持 補 修 費	49,100	0.8	43,062	23,104	0.7	災 害 復 旧 費	49,161	0.8	-	-	6.9	7.8
補 助 費 等	717,522	11.3	484,830	432,322	13.6	公 債 費	991,283	15.6	-	-	-	-
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	383,033	6.0	335,829	323,106	10.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	272,920	272,653
繰 上 金	380,705	6.0	288,107	211,237	6.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	254,135	91,703
積 立 金	491,441	7.8	1	-	-	歳 出 合 計	6,334,259	100.0	1,688,670	3,362,614	1,556,135	1,737,014
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-						975,955	16.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						積 立 金 財 産 現 在 高	272,920
投 資 的 経 費	1,737,831	27.4	189,480	-	-						特 定 目 的 債 現 在 高	254,135
内 普 通 建 設 事 業 費	1,688,670	26.7	189,480	-	-						地 方 債 現 在 高	5,586,962
うち 補 助 金	1,616,350	25.5	159,379	-	-						物 件 等 購 入 費	-
うち 単 独 事 業 費	72,320	1.1	30,101	-	-						保 証 ・ 補 償 費	-
災 害 復 興 事 業 費	49,161	0.8	-	-	-						そ の 他 の 実 質 的 な も の	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-						取 益 事 業 収 入	-
歳 出 合 計	6,334,259	100.0	3,362,614	3,727,630	100.0						土 地 開 発 基 金 現 在 高	17,334

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人口増減率	面積積度	1,720人 1,794人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,876人 1,882人 -0.3%	1,872人 1,877人 -0.3%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)						81.88 21	28. 1. 1 27. 1. 1					406 43.9 112 12.1 407 44.0	452 47.8 118 12.5 376 39.7	47	3031	東村	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
地方税	249,806	8.1	249,806	15.3	普通税			新産×			3,087,274		3,229,697				
地方譲与税	13,229	0.4	13,229	0.8	市町村民税			旧工×			2,859,233		3,016,006				
利子割交付金	330	0.0	330	0.0	個人均等割			低開×			228,041		213,691				
配当割交付金	667	0.0	667	0.0	所得割			旧産×			19,924		80,930				
株式等譲渡所得割交付金	546	0.0	546	0.0	法人均等割			山振×			208,117		132,761				
地方消費税	28,606	0.9	28,606	1.8	固定資産税			近畿×			75,356		-2,182				
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	軽自動車税			中×			150,000		123,000				
特別地方消費税	-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化等			-		-				
自動車取得税	2,310	0.1	2,310	0.1	鉱産税			指数表連定			-		73,000				
軽油引取税	-	-	-	-	特別土地保有税			財源超過			-		-				
地方交付税	1,327,307	43.0	1,207,782	74.1	法定外普通税			-			225,356		47,818				
内普通交付税	1,207,782	39.1	1,207,782	74.1	法定外普通税			-			-		-				
内特別交付税	119,525	3.9	-	-	法人均等割			-			-		-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税			-			-		-				
(一般財源計)	1,622,869	52.6	1,503,344	92.2	市町村民税			-			-		-				
交通安全対策特別交付金	1,101	0.0	1,101	0.1	市町村民税			-			-		-				
分担金・負担金	11,968	0.4	-	-	市町村民税			-			-		-				
使用料	34,277	1.1	8,407	0.5	市町村民税			-			-		-				
手数料	11,653	0.4	3	0.0	市町村民税			-			-		-				
国庫支出金	210,480	6.8	-	-	市町村民税			-			-		-				
国有提供交付金	107,928	3.5	107,928	6.6	市町村民税			-			-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税			-			-		-				
都道府県支出金	482,566	15.6	-	-	市町村民税			-			-		-				
財産収	8,088	0.3	7,164	0.4	市町村民税			-			-		-				
寄附収入	19,843	0.6	-	-	市町村民税			-			-		-				
繰越金	213,691	6.9	-	-	市町村民税			-			-		-				
諸収入	45,510	1.5	3,013	0.2	市町村民税			-			-		-				
地方債	317,300	10.3	-	-	市町村民税			-			-		-				
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税			-			-		-				
うち臨時財政対策債	70,000	2.3	-	-	市町村民税			-			-		-				
歳入合計	3,087,274	100.0	1,630,960	100.0	市町村民税			-			-		-				

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	475,865	16.6	464,290	449,748	26.4	一般会費	55,764	2.0	55,764	55,764	219,906	211,998
うち職員給与	283,799	9.9	273,936	-	-	総務費	942,613	33.0	332,186	580,156	1,427,688	1,347,841
扶助費	196,857	6.9	61,673	60,522	3.6	民生費	498,962	17.5	694	319,965	300,530	283,465
公債	246,735	8.6	236,910	236,910	13.9	衛生費	273,202	9.6	694	162,293	1,583,797	1,504,713
内元利償還金	213,111	7.5	204,132	204,132	12.0	衛生費	81	0.0	-	81	0.15	0.15
一時借入金	33,548	1.2	32,702	32,702	1.9	労働費	249,128	8.7	129,670	82,795	13.1	8.8
内一時借入金	76	0.0	76	76	0.0	農林水産業	110,379	3.9	2,992	69,684	11.2	12.2
(義務的経費計)	919,457	32.2	762,873	747,180	43.9	商工費	132,104	4.6	84,607	59,654	-	-
物件費	500,464	17.5	360,702	269,754	15.9	土木費	88,485	3.1	-	80,285	6.5	6.5
維持補修費	69,293	2.4	58,778	5,930	0.3	消防費	261,135	9.1	-	231,713	-	-
補助費等	490,733	17.2	302,172	264,959	15.6	教育費	645	0.0	-	645	-	-
うち一部事務組合負担金	260,619	9.1	154,099	139,496	8.2	災害復旧費	246,735	8.6	-	236,910	1,320,000	1,170,000
繰出	161,492	5.6	133,430	133,430	7.8	公債	-	-	-	-	410,000	410,000
積立	167,000	5.8	167,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	871,156	854,156
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,835,584	2,731,395
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,859,233	100.0	550,149	1,879,945	-	-
投資的経費	550,794	19.3	94,990	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,421,253	50.0	550,149	1,879,945	-	-
内うち人件費	433,769	15.2	18,965	18,965	83.6%	経常収支比率	83.6%	(87.1%)	-	-	-	-
うち単独	116,380	4.1	75,380	75,380	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-
内災害復旧事業費	645	0.0	645	645	-	歳入一般財源等	2,107,986	74.4%	-	-	-	-
歳入合計	2,859,233	100.0	1,879,945	1,879,945	65.8%	出のその他	40,438	1.4%	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	9,531人 9,257人 3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,611人 9,628人 -0.2%	9,576人 9,595人 -0.2%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O				
				面 積 密 度	積 度	39.93km <sup>2</sup> 239人	27.1.1 増 減 率	27.1.1 人 口	27.1.1 人 口	27.1.1 人 口	27.1.1 人 口	22年国調	17年国調	47	3065	今帰仁村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方交付税	597,700	9.6	597,700	20.0																
地方譲与税	47,038	0.8	47,038	1.6																
地利子割交付金	698	0.0	698	0.0																
配当割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0																
株式等譲渡所得割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0																
地方消費税交付金	139,535	2.3	139,535	4.7																
ゴルフ場利用税交付金	14,825	0.2	14,825	0.5																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	8,243	0.1	8,243	0.3																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	2,150	0.0	2,150	0.1																
地方交付税	2,369,057	38.2	2,169,254	72.7																
内 普通交付税	2,169,254	35.0	2,169,254	72.7																
内 特別交付税	199,803	3.2	-	-																
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一般財源計)	3,181,778	51.3	2,981,429	99.9																
交通安全対策特別交付金	2,307	0.0	2,307	0.1																
分担金・負担金	43,363	0.7	-	-																
使用料	187,236	3.0	-	-																
手数料	12,960	0.2	-	-																
国庫支出金	647,850	10.5	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,043,124	16.8	-	-																
財産収	33,654	0.5	-	-																
寄附収入	185,329	3.0	-	-																
繰越入金	203,087	3.3	-	-																
繰越入金	264,208	4.3	-	-																
繰越入金	117,765	1.9	169	0.0																
地方債	273,625	4.4	-	-																
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	153,225	2.5	-	-																
歳入合計	6,196,286	100.0	2,983,905	100.0																

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	616,199	577,837
人件費	921,182	15.6	775,037	770,815	24.6	会 費	76,990	1.3	74,990	74,990	基 準 財 政 需 要 額	2,785,453	2,704,917
うち職員給与	570,017	9.7	456,252	-	-	議 会 費	1,209,777	20.5	12,430	838,966	標 準 財 政 需 要 額	769,092	735,250
扶助費	606,519	10.3	157,473	100,878	3.2	総 務 費	1,730,597	29.3	-	1,030,685	標 準 財 政 規 模	3,091,571	3,019,913
公債	455,681	7.7	455,681	455,681	14.5	民 生 費	350,017	5.9	-	317,451	財 政 力 指 数	0.21	0.20
内 元利償還金	415,818	7.0	415,818	415,818	13.3	衛 生 費	-	-	-	317,451	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	8.5
元金	38,989	0.7	38,989	38,989	1.2	農 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	14.2
内 一時借入金	874	0.0	874	874	0.0	林 業 費	614,782	10.4	444,805	143,153	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
内 借入金	874	0.0	874	874	0.0	商 工 費	247,340	4.2	103,997	26,961	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	1,983,382	33.6	1,388,191	1,327,374	42.3	土 木 費	341,851	5.8	253,088	56,572	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 率 (%)	10.8	11.5
物件費	1,140,992	19.3	594,597	206,207	6.6	消 防 費	185,639	3.1	-	185,639	現 在 高 特 定 目 的 債 償 還 率 (%)	24.7	42.3
維持補修費	1,347	0.0	1,347	-	-	教 育 費	667,635	11.3	116,466	318,772	地 方 債 現 在 高	3,153,750	3,295,943
補助費等	663,238	11.2	541,370	418,860	13.4	災 害 復 旧 費	26,264	0.4	-	1,491	物 件 等 購 入 費	-	-
うち一部事務組合負担金	386,948	6.6	386,948	385,730	12.3	公 債 費	455,681	7.7	-	455,681	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,970	4,692
繰越入金	642,998	10.9	548,827	320,350	10.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
繰越入金	517,566	8.8	319,019	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,906,573	100.0	930,786	3,450,361	保 証 ・ 補 償 費	102,978	114,420
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,272,791	千円	682,998	会 計 実 質 収 支	-279,441	-	-
投資的経費	957,050	16.2	57,010	-	-	経 常 収 支 比 率	72.4%	(76.2%)	40,000	加 入 世 帯 数 (世帯)	-316,476	-	-
うち人件費	145	0.0	145	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	の 被 保 険 者 数 (人)	3,663	-	-
内 普通建設事業費	930,786	15.8	55,519	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,740,074	千円	312,511	保 險 税 (料) 収 入 額	60	97.7	94.4
うち補助	892,841	15.1	18,355	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	330,487	国 庫 支 出 金	171	97.8	95.5
うち単独	37,945	0.6	37,164	-	-	公 債 償 還 金	-	-	-	保 険 給 付 費	281	98.2	94.8
災害復旧事業費	26,264	0.4	1,491	-	-	公 債 償 還 金	-	-	-	の 他	-	97.2	92.8
災害対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 償 還 金	-	-	-	の 他	-	97.0	91.8
歳出合計	5,906,573	100.0	3,450,361	100.0	100.0	公 債 償 還 金	-	-	-	の 他	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
				27年度	27年度	27年度	27年度	27年度	22年度	17年度	47		3081		
				27年度	27年度	27年度	27年度	27年度	22年度	17年度	沖縄県		本部町	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方交付税	1,046,490	13.8	1,046,490	27.7	収入済額			超過課税分			歳入総額		歳入総額		
地方譲与税	51,706	0.7	51,706	1.4	普通税			旧新産×			歳入総額		歳入総額		
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	市町村民税			低開特×			歳入総額		歳入総額		
配当割交付金	2,141	0.0	2,141	0.1	個人均等割			旧産炭×			歳入総額		歳入総額		
株式等譲渡所得割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0	所得割			山振疎×			歳入総額		歳入総額		
地方消費税交付金	227,959	3.0	227,959	6.0	法人均等割			近畿×			歳入総額		歳入総額		
ゴルフ場利用税交付金	19,163	0.3	19,163	0.5	固定資産税			財政健全化等			歳入総額		歳入総額		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数量連定			歳入総額		歳入総額		
自動車取得税交付金	9,074	0.1	9,074	0.2	市町村たばこ税			財源超過			歳入総額		歳入総額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			一部事務組合加入の状況			歳入総額		歳入総額		
地方特例交付金	1,306	0.0	1,306	0.0	特別土地保有税			特別職等			歳入総額		歳入総額		
地方交付税	2,575,480	34.1	2,370,391	62.8	法定外普通税			定数			歳入総額		歳入総額		
内普通交付税	2,370,391	31.4	2,370,391	62.8	法定目的税			適用開始年月日			歳入総額		歳入総額		
内特別交付税	205,089	2.7	-	-	法人所得割			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	個人均等割			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
(一般財源計)	3,936,116	52.1	3,731,027	98.8	事業所税			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0	都市計画税			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
分担金・負担金	153,510	2.0	-	-	水利地益税等			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
使手数料	83,486	1.1	-	-	法定外目的税			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
国庫支出金	1,234,977	16.3	-	-	合			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
国有提供交付金	13,247	0.2	13,247	0.4	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
都道府県支出金	955,054	12.6	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
財産収入	51,317	0.7	24,335	0.6	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
寄附収入	9,735	0.1	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
繰上り繰入金	117,860	1.6	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
繰上り繰入金	448,286	5.9	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
繰上り繰入金	42,781	0.6	6,185	0.2	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
繰上り繰入金	489,912	6.5	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
うち繰上り繰入金(特別分)	-	-	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
うち臨時財政対策債	193,612	2.6	-	-	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		
歳入合計	7,557,905	100.0	3,775,768	100.0	歳入合計			一人当たり平均給料			歳入総額		歳入総額		

性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	862,187	12.1	769,288	768,567	19.4	議会費	105,841	1.5	2,071	105,841	1,051,560	872,974	
うち職員給料	508,842	7.2	441,607	-	-	総務費	1,010,940	14.2	88,507	740,706	3,421,951	3,267,246	
扶助費	1,439,474	20.3	360,053	353,976	8.9	衛生費	2,512,041	35.3	-	1,227,631	1,337,635	1,116,402	
公債	603,892	8.5	569,003	569,003	14.3	衛生費	398,757	5.6	9,001	370,226	3,901,638	3,716,576	
内元利償還金	520,494	7.3	485,605	485,605	12.2	労働費	5,492	0.1	-	-	0.28	0.26	
元金	83,284	1.2	83,284	83,284	2.1	農林水産業費	320,546	4.5	103,417	119,129	10.9	9.3	
内一時借入金	114	0.0	114	114	0.0	商工費	302,500	4.3	55,943	69,776	12.3	12.4	
(義務的経費計)	2,905,553	40.9	1,698,344	1,691,546	42.6	土木費	625,914	8.8	386,861	209,656	-	-	
物件費	982,022	13.8	496,171	345,925	8.7	土防費	264,805	3.7	1,429	262,805	5.1	6.4	
維持補修費	100,059	1.4	26,235	9,609	0.2	教育費	948,374	13.3	394,271	485,611	48.6	65.7	
補助費等	909,291	12.8	803,317	796,994	20.1	災害復旧費	9,015	0.1	-	-	1,124,776	857,052	
うち一部事務組合負担金	519,396	7.3	519,396	518,581	13.1	公債	603,892	8.5	-	569,003	1,011	1,010	
繰上り繰入金	877,498	12.3	748,065	516,096	13.0	諸支出金	-	-	-	-	225,245	278,857	
繰上り繰入金	283,179	4.0	266,733	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	6,814,690	6,845,272	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳入合計	7,108,117	100.0	1,041,500	4,160,384	310,012	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,360,170	千円	-	-	27,636	-	
投資的経費	1,050,515	14.8	121,519	121,519	3.2	経常収支比率	84.7%	(89.0%)	-	-	-	-	
うち人件費	862,187	12.1	769,288	768,567	19.4	(減収補償(特別分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	
内普通建設事業費	1,041,500	14.7	121,519	121,519	3.2	歳入一般財源等	4,610,172	千円	-	-	-	-	
うち補助	747,328	10.5	18,905	18,905	0.3	繰上り繰入金	489,912	6.5	-	-	-	-	
うち単独	293,379	4.1	101,821	101,821	1.3	繰上り繰入金(特別分)	42,781	0.6	-	-	-	-	
内災害復旧事業費	9,015	0.1	-	-	-	繰上り繰入金(臨時)	114	0.0	-	-	-	-	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り繰入金(元金)	83,284	1.2	-	-	-	-	
歳入合計	7,108,117	100.0	4,160,384	4,160,384	58.5	繰上り繰入金(元金)	520,494	7.3	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				27年国調 22年国調	5,597人 5,331人	28.1.1	5,916人	5,894人	区分	22年国調	17年国調	47	3138		
				増減率	5.0%	27.1.1	5,889人	5,865人	第1次	418	421	沖縄県	宜野座村	地方交付税種地	2-2
				密度	31.30 km <sup>2</sup>	増減率	0.5%	0.5%	第2次	17.5	18.1				
					179人				第3次	333	380				
歳入の状況 (単位:千円・%)										1,638	1,524				
	区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					68.6	65.5				
地方税		565,723	7.7	565,723	18.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方譲与税		31,085	0.4	31,085	1.0	指定団体等									
利子割交付金		589	0.0	589	0.0	状況									
配当割交付金		1,183	0.0	1,183	0.0	支									
株式等譲渡所得割交付金		954	0.0	954	0.0	状									
地方消費税交付金		86,953	1.2	86,953	2.8	積									
ゴルフ場利用税交付金		20,874	0.3	20,874	0.7	立									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	還									
自動車取得税交付金		5,438	0.1	5,438	0.2	金									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	崩									
地方特例交付金		2,085	0.0	2,085	0.1	し									
地方交付税		1,409,626	19.2	1,273,267	41.1	額									
内普通交付税		1,273,267	17.4	1,273,267	41.1	支									
内特別交付税		136,359	1.9	-	-	支									
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	支									
(一般財源計)		2,124,510	29.0	1,988,151	64.2	支									
交通安全対策特別交付金		888	0.0	888	0.0	支									
分担金・負担金		114,234	1.6	-	-	支									
使手数料		247,821	3.4	11,722	0.4	支									
国庫支出金		1,254,095	17.1	-	-	支									
国有提供交付金		107,627	1.5	107,627	3.5	支									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	支									
都道府県支出金		675,704	9.2	-	-	支									
財産収		1,969,307	26.9	987,585	31.9	支									
寄附入金		7,604	0.1	-	-	支									
繰入金		405,015	5.5	-	-	支									
繰越金		172,132	2.4	-	-	支									
繰入金		61,450	0.8	1,581	0.1	支									
地方債		164,939	2.3	-	-	支									
うち繰上償還(特例分)		-	-	-	-	支									
うち臨時財政対策債		116,139	1.6	-	-	支									
歳入合計		7,324,308	100.0	3,097,554	100.0	支									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	555,592	491,792		
人件費	1,044,399	14.6	974,883	935,400	29.1	議会費	91,608	1.3	91,608	基準財政需要額	1,828,859	1,742,046			
うち職員給料	680,662	9.5	613,159	-	-	総務費	2,979,766	41.6	83,676	1,635,065	705,375	629,829			
扶助費	605,508	8.5	183,415	182,949	5.7	民生費	1,118,747	15.6	2,113	634,088	2,094,781	2,003,833			
内元利償還金	314,982	4.4	305,302	305,302	9.5	衛生費	354,980	5.0	15,136	303,043	0.31	0.30			
元金	268,162	3.7	261,201	261,201	8.1	衛生費	5,738	0.1	4,291	303,043	5.8	5.8			
元金	46,820	0.7	44,101	44,101	1.4	労働費	675,709	9.4	365,980	4,291	6.8	7.3			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	154,041	2.2	309	320,073	-	-			
(義務的経費計)	1,964,889	27.5	1,463,600	1,423,651	44.3	商工費	530,388	7.4	456,232	320,073	-	-			
物件費	1,052,559	14.7	559,935	433,212	13.5	土木費	124,030	1.7	-	70,476	6.3	6.4			
維持補修費	57,689	0.8	56,009	427	0.0	消防費	768,118	10.7	113,026	250,560	-	-			
補助費等	1,652,230	23.1	596,713	471,260	14.7	教育費	38,437	0.5	-	124,030	-	-			
うち一部事務組合負担金	228,303	3.2	228,303	228,276	7.1	災害復旧費	314,982	4.4	-	558,050	586,795	481,566			
繰出	319,689	4.5	282,158	226,299	7.0	公債費	-	-	-	4,746	211,308	111,307			
積立	1,034,579	14.5	1,005,984	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	305,302	2,457,066	2,032,732			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,156,544	100.0	1,036,472	4,301,332	3,335,697	3,438,920			
前年度繰上充用金	1,074,909	15.0	336,933	-	-					積立金高	586,795	481,566			
投資的経費	21,011	0.3	15,039	-	-					現在高	2,457,066	2,032,732			
うち人件費	1,036,472	14.5	332,187	-	-					特定目的	2,457,066	2,032,732			
うち補助	763,710	10.7	99,566	-	-					地方債現在高	3,335,697	3,438,920			
うち単独	260,679	3.6	220,538	-	-					物件等購入	-	-			
災害復旧事業費	38,437	0.5	4,746	-	-					保証・補償	-	-			
災害対策事業費	-	-	-	-	-					その他	1,164	3,436			
歳出合計	7,156,544	100.0	4,301,332	4,469,096	100.0					実質的なもの	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	4,260人 4,737人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,700人 4,715人 -0.6%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
					面積 密度	22.78 km <sup>2</sup> 187人	27.1.1 27.1.1	4,700人 4,730人 -0.6%	4,686人 4,715人 -0.6%	区分	22年国調 17年国調	47	3154	伊江村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方交付税	344,221	4.2	344,221	14.3												
地方譲与税	44,118	0.5	44,118	1.8												
利子割交付金	467	0.0	467	0.0												
配当割交付金	940	0.0	940	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	764	0.0	764	0.0												
地方消費税交付金	73,273	0.9	73,273	3.1												
ゴルフ場利用税交付金	2,298	0.0	2,298	0.1												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	7,734	0.1	7,734	0.3												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	235	0.0	235	0.0												
地方交付税	2,069,289	25.0	1,830,349	76.2												
内普通交付税	1,830,349	22.1	1,830,349	76.2												
内特別交付税	238,940	2.9	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	2,543,339	30.7	2,304,399	96.0												
交通安全対策特別交付金	1,721	0.0	1,721	0.1												
分担金・負担金	36,258	0.4	-	-												
使用料	74,624	0.9	-	-												
手数料	308,109	3.7	-	-												
国庫支出金	2,065,179	24.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	72,124	0.9	72,124	3.0												
都道府県支出金	1,527,608	18.4	-	-												
財産収	117,432	1.4	-	-												
寄附収入	10,133	0.1	-	-												
繰上り金	366,373	4.4	-	-												
繰越金	240,472	2.9	-	-												
繰入金	121,532	1.5	22,638	0.9												
地方債	808,772	9.8	-	-												
うち繰上り債(特別分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	117,372	1.4	-	-												
歳入合計	8,293,676	100.0	2,400,882	100.0												

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	370,287	346,314
人件費	906,624	11.3	806,578	794,620	31.6	議会費	76,528	1.0	普通建設事業費	76,528	基準財政需要額	2,200,636	2,078,892
うち職員給与	556,729	6.9	481,927	-	-	総務費	3,133,245	39.0	2,193,646	1,136,564	標準税収入額等	461,188	433,203
扶助費	316,688	3.9	93,871	76,692	3.0	民生費	928,152	11.6	33,323	602,272	標準財政規模	2,408,909	2,282,042
内元利償還金	364,215	4.5	359,332	359,332	14.3	衛生費	428,152	5.6	1,569	150,853	実質収支比率(%)	0.17	0.17
元金	325,392	4.1	320,509	320,509	12.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.5	6.5
内一時借入金	38,823	0.5	38,823	38,823	1.5	農林水産業費	1,083,222	13.5	747,362	282,285	公債費負担比率(%)	9.5	9.2
内一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	155,432	1.9	4,113	145,303	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	1,587,527	19.8	1,259,781	1,230,644	48.9	土木費	233,724	2.9	115,366	116,409	断全実質公債費比率(%)	3.8	3.9
物件費	1,100,846	13.7	686,974	377,013	15.0	消防費	25,900	0.3	-	25,433	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	28,084	0.3	28,084	22,200	0.9	教育費	1,561,811	19.5	1,169,579	588,336	積立金	1,626,746	1,772,657
補助費等	338,159	4.2	210,651	101,789	4.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	705,709	701,991
うち一部事務組合負担	22,910	0.3	13,777	13,628	0.5	公債費	364,215	4.5	359,332	359,332	特定目的	1,454,725	1,296,736
繰上り金	323,653	4.0	287,449	167,793	6.7	諸支出金	12,788	0.2	-	12,788	地方債	4,318,431	3,835,051
繰上り金	382,169	4.8	280,914	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	地方債	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,025,396	100.0	4,264,958	3,496,103	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	337,425	4.2	1,899,439	1,899,439	国計	-	-
投資的経費	4,264,958	53.1	742,250	742,250	29.1	経常収支比率	75.4%	(79.1%)	-	-	国計	-	-
うち人件費	2,725	0.0	2,725	2,725	0.1	(減収補償(特別分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国計	-	-
内普通建設事業費	4,264,958	53.1	742,250	742,250	29.1	歳入一般財源等	3,764,383	45.4	3,764,383	3,764,383	国計	-	-
うち補助	3,772,489	47.0	307,966	307,966	3.8	歳入一般財源等	3,764,383	45.4	3,764,383	3,764,383	国計	-	-
うち単独	483,477	6.0	425,292	425,292	5.1	歳入一般財源等	3,764,383	45.4	3,764,383	3,764,383	国計	-	-
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,764,383	45.4	3,764,383	3,764,383	国計	-	-
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,764,383	45.4	3,764,383	3,764,383	国計	-	-
歳出合計	8,025,396	100.0	3,496,103	3,496,103	43.2	歳入一般財源等	3,764,383	45.4	3,764,383	3,764,383	国計	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率 3.4%	面積積度 1,120 km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口 41,214人 41,090人 0.3%	うち日本人 40,745人 40,686人 0.1%	産業構造	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3243 読谷村	市町村類型 地方交付税種地	V-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				22年国調 28.1.1	27年国調 27.1.1	区分	22年国調 500	17年国調 559	第1次 3.5	第2次 2,680	第3次 11,052	第4次 77.7	第5次 3.7	第6次 3,082	第7次 20.6	第8次 10,954	第9次 73.2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方交付税	3,712,372	23.8	3,712,372	47.2	普通	3,712,372	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首近× 中× 財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×	歳入総額 15,625,439	歳入総額 14,992,253	歳入総額 15,249,737	歳入総額 14,748,180				
地方譲与税	74,426	0.5	74,426	0.9	市町村民税	3,712,372	100.0	-	-	歳入歳出総差引 14,992,253	歳入歳出総差引 14,748,180	歳入歳出総差引 15,249,737	歳入歳出総差引 14,748,180				
利子割交付金	5,210	0.0	5,210	0.1	区内	1,379,332	37.2	-	-	翌年度に繰越すべき財源 227,427	翌年度に繰越すべき財源 227,427	翌年度に繰越すべき財源 227,427	翌年度に繰越すべき財源 227,427				
配当割交付金	10,461	0.1	10,461	0.1	区内	65,530	1.8	-	-	実質単年度収支 405,759	実質単年度収支 405,759	実質単年度収支 405,759	実質単年度収支 405,759				
株式等譲渡所得割交付金	8,445	0.1	8,445	0.1	区内	1,221,672	32.9	-	-	繰上立債 -505	繰上立債 -505	繰上立債 -505	繰上立債 -505				
地方消費税交付金	554,606	3.5	554,606	7.0	区内	44,181	1.2	-	-	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000				
ゴルフ場利用税交付金	16,120	0.1	16,120	0.2	区内	47,949	1.3	-	-	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区内	2,020,555	54.4	-	-	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285				
自動車取得税交付金	13,048	0.1	13,048	0.2	区内	2,011,716	54.2	-	-	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区内	117,264	3.2	-	-	繰上立債 178,185	繰上立債 178,185	繰上立債 178,185	繰上立債 178,185				
地方特例交付金	12,194	0.1	12,194	0.2	区内	195,220	5.3	-	-	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,625,439				
地方交付税	2,676,720	17.1	2,532,895	32.2	区内	1	0.0	-	-	繰上立債 14,992,253	繰上立債 14,992,253	繰上立債 15,249,737	繰上立債 14,748,180				
内普通交付税	2,532,895	16.2	2,532,895	32.2	区内	-	-	-	-	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186				
内特別交付税	143,825	0.9	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759				
(一般財源計)	7,083,602	45.3	6,939,777	88.2	区内	-	-	-	-	繰上立債 -505	繰上立債 -505	繰上立債 -505	繰上立債 -505				
交通安全対策特別交付金	3,164	0.0	3,164	0.0	区内	-	-	-	-	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000				
分担金・負担金	213,543	1.4	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676				
使用料	163,551	1.0	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285				
手数料	280,797	1.8	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886				
国庫支出金	2,351,739	15.1	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,249,737	繰上立債 14,748,180				
国有提供交付金	315,850	2.0	315,850	4.0	区内	-	-	-	-	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427				
都道府県支出金	2,191,392	14.0	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759				
財産収入	671,290	4.3	613,078	7.8	区内	-	-	-	-	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000	繰上立債 552,000				
寄附収入	10,440	0.1	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676	繰上立債 122,676				
繰越金	754,508	4.8	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285	繰上立債 446,285				
繰越金	501,557	3.2	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886	繰上立債 227,886				
諸収入	134,277	0.9	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,249,737	繰上立債 14,748,180				
地方債	949,729	6.1	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186	繰上立債 633,186				
うち繰越補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427	繰上立債 227,427				
うち臨時財政対策債	479,929	3.1	-	-	区内	-	-	-	-	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759	繰上立債 405,759				
歳入合計	15,625,439	100.0	7,871,869	100.0	区内	3,712,372	100.0	-	-	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,625,439	繰上立債 15,249,737	繰上立債 14,748,180				

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	2,303,941	15.4	1,988,622	1,979,890	23.7	一般会費	161,232	1.1	-	-	3,292,858	3,072,347
うち職員給与	1,207,985	8.1	1,136,907	-	-	総務費	3,288,754	21.9	808,642	2,381,148	5,826,329	5,617,750
扶助費	3,027,657	20.2	1,701,438	689,225	8.3	民生費	5,314,562	35.4	18,497	2,482,642	4,206,069	3,968,875
内元利償還金	730,143	4.9	730,143	607,467	7.3	衛生費	1,471,701	9.8	280,963	947,841	7,218,893	7,008,653
元金	637,593	4.3	637,593	514,917	6.2	衛生費	1,471,701	9.8	280,963	947,841	7,218,893	7,008,653
利息	92,542	0.6	92,542	92,542	1.1	労働費	5,444	0.0	-	5,444	7,218,893	7,008,653
一時借入金	8	0.0	8	8	0.0	農林水産業費	347,101	2.3	67,800	248,366	7,218,893	7,008,653
(義務的経費計)	6,061,741	40.4	3,420,203	3,276,582	39.2	商工費	166,785	1.1	497	61,678	7,218,893	7,008,653
物件費	2,144,778	14.3	1,507,831	1,354,069	16.2	土木費	1,318,636	8.8	933,513	556,696	7,218,893	7,008,653
維持補修費	122,142	0.8	86,173	75,019	0.9	消防費	542,708	3.6	-	542,708	7,218,893	7,008,653
補助費等	1,565,039	10.4	1,299,742	1,239,931	14.8	教育費	1,637,844	10.9	178,282	1,240,800	7,218,893	7,008,653
うち一部事務組合負担金	893,028	6.0	893,028	878,523	10.5	災害復旧費	7,343	0.0	-	1,722	7,218,893	7,008,653
繰出	1,666,049	11.1	1,389,647	833,738	10.0	公債費	730,143	4.9	-	730,143	7,218,893	7,008,653
積立	1,136,967	7.6	1,043,947	-	-	諸支出金	-	-	-	-	7,218,893	7,008,653
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,218,893	7,008,653
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,992,253	100.0	2,288,194	9,360,420	7,218,893	7,008,653
投資的経費	2,295,537	15.3	612,877	612,877	7.7	経常経費充当一般財源等計	6,779,339	45.3	-	-	7,218,893	7,008,653
うち人件費	67,081	0.4	62,391	62,391	0.4	経常収支比率	81.2%	(86.1%)	-	-	7,218,893	7,008,653
内普通建設事業費	2,288,194	15.3	611,155	611,155	7.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	745,130	5.0	-	-	7,218,893	7,008,653
うち補助	1,516,664	10.1	56,600	56,600	0.4	歳入一般財源等	9,993,606	64.5	-	-	7,218,893	7,008,653
うち単独	745,130	5.0	528,155	528,155	3.4	歳入一般財源等	9,993,606	64.5	-	-	7,218,893	7,008,653
内災害復旧事業費	7,343	0.0	1,722	1,722	0.0	歳入一般財源等	9,993,606	64.5	-	-	7,218,893	7,008,653
災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,993,606	64.5	-	-	7,218,893	7,008,653
歳出合計	14,992,253	100.0	9,360,420	9,360,420	62.6	歳入一般財源等	9,993,606	64.5	-	-	7,218,893	7,008,653

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 1.2%	面積積度 11.54 km <sup>2</sup> 1,399人	16,148人 15,951人 1.2%	区分	住民基本台帳人口 16,897人 16,932人 -0.2%	うち日本人 16,595人 16,604人 -0.1%	産業構造	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3278 北中城村	市町村類型 地方交付税種地	IV-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方税	1,843,466	22.7	1,843,466	45.6												
地方譲与税	35,589	0.4	35,589	0.9												
利子割交付金	2,573	0.0	2,573	0.1												
配当割交付金	5,163	0.1	5,163	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	4,162	0.1	4,162	0.1												
地方消費税交付金	243,195	3.0	243,195	6.0												
ゴルフ場利用税交付金	6,982	0.1	6,982	0.2												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	6,255	0.1	6,255	0.2												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	5,180	0.1	5,180	0.1												
地方交付税	1,670,631	20.6	1,558,278	38.6												
内 普通交付税	1,558,278	19.2	1,558,278	38.6												
内 特別交付税	112,353	1.4	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	3,823,196	47.1	3,710,843	91.9												
交通安全対策特別交付金	1,830	0.0	1,830	0.0												
分担金・負担金	91,748	1.1	-	-												
使用料	38,723	0.5	-	-												
手数料	25,933	0.3	-	-												
国庫支出金	1,557,104	19.2	-	-												
国有提供交付金	325,651	4.0	325,651	8.1												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	949,889	11.7	-	-												
財産収	32,274	0.4	-	-												
寄附	1,442	0.0	-	-												
繰上	414,931	5.1	-	-												
繰越	171,917	2.1	-	-												
諸収	221,847	2.7	-	-												
地方債	457,700	5.6	-	-												
うち繰上	-	-	-	-												
うち繰上	251,500	3.1	-	-												
歳入合計	8,114,185	100.0	4,038,324	100.0												

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,566,863	1,507,402
人件費	992,621	13.0	930,152	913,424	21.3	一般会費	105,321	1.4	105,321	105,321	基準財政需要額等	3,124,273	2,972,086
うち職員給与	608,221	8.0	551,479	-	-	総務費	1,566,582	20.5	411,140	800,805	標準税収入額等	2,018,802	1,964,819
扶助費	1,354,762	17.7	318,466	314,815	7.3	民生費	2,539,955	33.3	-	1,317,721	標準財政規模	3,828,595	3,670,049
公債	394,444	5.2	361,112	361,112	8.4	衛生費	2,539,955	33.3	-	559,509	財政力指数	0.50	0.49
内 元利償還金	340,556	4.5	307,224	307,224	7.2	衛生費	680,877	8.9	74,729	559,509	実質収支比率(%)	6.4	3.1
内 元利償還金	53,704	0.7	53,704	53,704	1.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.4	8.1
内 一時借入金	184	0.0	184	184	0.0	農林水産業費	100,061	1.3	-	72,924	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,741,827	35.9	1,609,730	1,589,351	37.0	商工費	191,192	2.5	4,897	64,318	断続実質赤字比率(%)	-	-
物件費	1,341,248	17.6	1,011,658	704,523	16.4	土木費	1,091,695	14.3	706,846	381,086	比率実質公債費比率(%)	5.2	5.7
維持補修費	54,088	0.7	52,857	45,584	1.1	消防費	226,711	3.0	-	226,711	将来負担比率(%)	61.3	39.5
補助費等	986,258	12.9	815,772	626,219	14.6	教育費	723,921	9.5	90,487	546,860	積立金	637,125	615,862
うち一部事務組合負担	550,612	7.2	550,612	455,575	10.6	災害復旧費	16,723	0.2	-	-	現在高	12,917	12,916
繰上	867,824	11.4	757,484	462,927	10.8	公債	394,444	5.2	-	361,112	特定目的	738,624	833,240
積立	341,415	4.5	88,571	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	4,594,069	4,476,925
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,755,306	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,637,482	100.0	1,288,099	4,436,367	債務負担行為額(支出予定額)	421,092	261,601
投資的経費	1,304,822	17.1	100,295	-	-	一般会費	867,824	11.2	867,824	-255,558	取益事業収入	-	-
うち人件費	1,288,099	16.9	100,295	3,428,604千円	-	下水道	140,000	1.8	140,000	-360,569	土地開発基金現在高	31,996	31,995
内 うち補助	1,206,615	15.8	30,475	79.9%	(84.9%)	工業水道	-	-	-	2,951	徴収率	98.7	94.1
内 うち単独	81,484	1.1	69,820	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	5,604	率年計	98.9	94.2
内 災害復旧事業費	16,723	0.2	-	歳入一般財源等	-	等交通	403,505	5.3	403,505	70	率年計	98.4	93.1
内 災害対策事業費	-	-	-	4,913,070千円	-	へ国民健康保険	324,319	4.2	324,319	257	率年計	98.3	92.2
歳出合計	7,637,482	100.0	4,436,367	4,913,070千円	-	その他	-	-	-	152	率年計	98.4	93.1
						その他	-	-	-	257	率年計	98.3	91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況					人口増減率 -0.7%	面積 2,170 km <sup>2</sup>	人口密度 2,170 人/km <sup>2</sup>	区分	住民基本台帳人口 35,318 人	うち日本人 34,886 人	産業構造	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3294 西原町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)					22年国調 28.1	17年国調 27.1	増減率 0.3%	区分	22年国調 281	17年国調 348	第1次 2.1	第2次 2,310	第3次 10,685	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	区		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方交付税	3,467,369	24.6	3,467,369	56.6	普通	3,467,369	100.0	-	-	-	-	-	-	14,069,131	13,902,637
地方譲与税	74,995	0.5	74,995	1.2	市町村民税	3,467,369	100.0	-	-	-	-	-	-	13,583,295	13,499,647
利子割交付金	4,738	0.0	4,738	0.1	個人均等割	1,390,540	40.1	-	-	-	-	-	-	485,836	402,990
配当割交付金	9,496	0.1	9,496	0.2	所得割	49,455	1.4	-	-	-	-	-	-	127,856	32,514
株式等譲渡所得割交付金	7,631	0.1	7,631	0.1	法人均等割	1,099,661	31.7	-	-	-	-	-	-	357,980	370,476
地方消費税	629,896	4.5	629,896	10.3	固定資産税	1,759,761	50.8	-	-	-	-	-	-	-12,496	128,000
ゴルフ場利用税	19,728	0.1	19,728	0.3	軽自動車税	107,221	3.1	-	-	-	-	-	-	589,130	858,894
特別地方消費税	-	-	-	-	市町村たばこ税	178,222	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	11,749	0.1	11,749	0.2	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	9,647	0.1	9,647	0.2	法人均等割	160,858	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,016,182	14.3	1,869,957	30.5	固定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	1,869,957	13.3	1,869,957	30.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税	146,225	1.0	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,251,431	44.4	6,105,206	99.7	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,905	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	384,860	2.7	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	89,570	0.6	13,612	0.2	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	73,288	0.5	-	-	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,001,212	14.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,470,589	17.6	-	-	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	357,668	2.5	1,123	0.0	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入	7,495	0.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	899,277	6.4	-	-	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	402,989	2.9	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	272,100	1.9	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	854,747	6.1	-	-	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	431,947	3.1	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	14,069,131	100.0	6,123,846	100.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,229,688	3,022,794
人件費	1,749,841	12.9	1,500,461	1,494,283	22.8	議会費	148,194	1.1	148,194	148,194	基準財政需要額	5,099,645	4,915,025
うち職員給料	886,223	6.5	-	-	-	総務費	1,665,218	12.3	12,130	1,118,747	標準税収入額	4,123,101	3,901,278
扶助費	2,928,215	21.6	694,660	693,645	10.6	民生費	5,123,532	37.7	-	2,467,068	標準財政規模	6,456,773	6,289,306
公債	1,033,541	7.6	980,209	980,209	15.0	衛生費	645,409	4.8	548	552,495	財政力指数	0.62	0.60
内元利償還金	904,334	6.7	851,002	851,002	13.0	労働費	40,282	0.3	-	22,087	実質収支比率(%)	5.5	5.9
一時借入金	128,510	0.9	128,510	128,510	2.0	農林水産業費	144,144	1.1	25,148	100,847	公債費負担比率(%)	11.8	12.0
内利息	697	0.0	697	697	0.0	商工費	229,217	1.7	100	220,444	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	5,711,597	42.0	3,175,330	3,168,137	48.3	土木費	2,044,579	15.1	1,642,778	690,622	断金実質公債費比率(%)	8.3	8.8
物件費	1,837,820	13.5	1,268,673	906,605	13.8	消防費	474,164	3.5	-	474,164	将来負担比率(%)	86.0	92.4
維持補修費	57,890	0.4	52,888	36,962	0.6	教育費	2,035,015	15.0	684,376	1,050,883	積立金	1,017,443	1,111,281
補助費等	1,209,698	8.9	968,583	727,188	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	500,606	700,606
うち一部事務組合負担	714,965	5.3	713,593	640,955	9.8	公債	1,033,541	7.6	-	980,209	特定目的	421,889	387,587
繰出金	1,767,718	13.0	1,563,146	883,509	13.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債	11,406,727	11,456,314
積立金	633,492	4.7	280,741	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,027,592	61,174
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,583,295	100.0	2,365,080	7,825,760	債務負担行為(支出予定額)	59,466	20,600
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計	1,767,718	12.9	1,767,718	1,767,718	実質的なもの	-	-
投資的経費	2,365,080	17.4	516,399	516,399	7.4	国庫支出金	198,000	1.4	-	-	取益事業収入	-	-
うち人件費	241,190	1.8	240,900	240,900	1.7	土木費	50	0.0	-	-	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費	2,365,080	17.4	516,399	516,399	7.4	住宅地造成	-	-	-	-	徴収率	98.3	95.5
うち補助	1,715,616	12.6	43,058	43,058	0.3	下水道	-	-	-	-	計	98.8	96.5
うち単独	649,464	4.8	473,341	473,341	3.4	工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	97.9	94.4
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	948,393	7.0	-	-	純固定資産税	97.4	94.2
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	621,275	4.4	621,275	621,275	国庫支出金	-	-
歳出合計	13,583,295	100.0	7,825,760	7,825,760	57.6	歳入合計	14,069,131	100.0	14,069,131	14,069,131	保険給付費	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調	面積 27年国調 22年国調	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				6.4%	10.76 km <sup>2</sup>	28. 1. 1	37,342 人	37,245 人	区分	47	3502	地方交付税種地	2-4
				3,485 人	3,485 人	27. 1. 1	37,113 人	37,034 人	22年国調	沖繩県	南風原町		
				3,485 人	3,485 人	増減率	0.6%	0.6%	17年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	580	639		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	4.1	4.4		
地方譲与税	3,691,476	21.6	3,691,476	56.9					第3次	2,439	2,884		
地方譲与税	64,574	0.4	64,574	1.0						17.1	19.8		
地利子割交付金	5,123	0.0	5,123	0.1						11,264	10,960		
配当割交付金	10,293	0.1	10,293	0.2						78.9	75.2		
株式等譲渡所得割交付金	8,328	0.0	8,328	0.1									
地方消費税交付金	599,364	3.5	599,364	9.2									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	11,336	0.1	11,336	0.2									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	11,763	0.1	11,763	0.2									
地方交付税	2,217,627	13.0	2,048,666	31.6									
内普通交付税	2,048,666	12.0	2,048,666	31.6									
内特別交付税	168,961	1.0	-	-									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-									
(一般財源計)	6,619,884	38.8	6,450,923	99.4									
交通安全対策特別交付金	5,458	0.0	5,458	0.1									
分担金・負担金	335,810	2.0	544	0.0									
使手用材料	87,026	0.5	12,392	0.2									
手数料	22,784	0.1	4	0.0									
国庫支出金	2,068,698	12.1	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	3,679,409	21.6	-	-									
財産取	13,178	0.1	7,133	0.1									
寄附入金	2,900	0.0	-	-									
繰入金	1,335,556	7.8	-	-									
繰越金	1,141,716	6.7	-	-									
繰入金	404,588	2.4	11,493	0.2									
地方債	1,353,300	7.9	-	-									
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	462,000	2.7	-	-									
歳入合計	17,070,307	100.0	6,487,947	100.0									

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,316,489	3,028,333
人件費	1,688,524	10.7	1,468,277	1,413,168	20.3	一般会費	131,548	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,365,155	5,110,082
うち職員給与	934,921	5.9	801,982	-	-	総務費	2,168,407	13.8	6,255	1,997,052	標準税収入額	4,233,345	3,909,338
扶助費	3,726,939	23.7	963,395	905,661	13.0	民生費	5,313,416	33.8	114,656	2,043,751	標準財政規模	6,744,061	6,493,132
公債	1,163,878	7.4	1,163,878	1,161,078	16.7	衛生費	874,809	5.6	-	744,125	実質収支比率(%)	19.0	16.5
内元利償還金	983,001	6.3	983,001	980,201	14.1	労働費	28,487	0.2	993	14,954	公債費負担比率(%)	12.2	14.4
一時借入金	179,780	1.1	179,780	179,780	2.6	農林水産業費	274,649	1.7	120,058	99,681	判断実質赤字比率(%)	-	-
内一時借入金	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0	商工費	225,177	1.4	12,343	70,717	断全実質公債費比率(%)	10.0	10.1
(義務的経費計)	6,579,341	41.8	3,595,550	3,479,907	50.1	土木費	3,027,941	19.3	2,714,925	492,537	将来負担比率(%)	123.2	121.9
物件費	1,867,175	11.9	1,182,963	998,462	14.4	消防費	446,689	2.8	38,383	407,206	積立金	630,493	872,814
維持補修費	22,968	0.1	22,968	9,200	0.1	教育費	2,068,150	13.2	645,955	1,044,855	現在高	70,953	70,785
補助費等	1,326,225	8.4	1,015,521	900,240	13.0	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	315,679	317,231
うち一部事務組合負担	670,187	4.3	661,855	606,413	8.7	公債	1,163,878	7.4	1,163,878	1,163,878	地方債	14,647,072	14,276,773
繰出	1,162,835	7.4	971,814	798,281	11.5	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	28,979
積立	1,086,039	6.9	1,079,564	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為	12,818	7,969
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-	歳出合計	15,723,151	100.0	3,653,568	8,209,975	その他	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						取益事業収入	215,212	214,702
投資的経費	3,653,568	23.2	341,595	341,595	5.0						土地開発基金現在高	99.2	98.0
うち人件費	99,897	0.6	94,773	6,186,090	90.7						合計	99.3	98.3
内普通建設事業費	3,653,568	23.2	341,595	341,595	5.0						純固定資産税	98.9	97.5
うち補助	3,389,302	21.6	153,565	89.0%	(95.3%)								
うち単独	264,266	1.7	188,030	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,557,131	千円							
内災害対策事業費	-	-	-	出のその他	568,913								
歳出合計	15,723,151	100.0	8,209,975										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
				27年国調	730人	22年国調	760人	28.1.1	693人	27.1.1	683人	19.23	19.23	27.1.1	678人	27.1.1	1.5%	0.9%	第1次	26	19	47	3537	沖繩県	渡嘉敷村	地方交付税種地	2-1	
				増減率	-3.9%	積度	38	増減率	1.5%	0.9%	第2次	5.8	4.6	第3次	8.9	7.0	385	369	85.4	88.5	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)						
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		取		支		況		支			
				収入		税		普通		61,637		84.0		普通			税		旧新		×		×		×		×	
				地方		73,364		3.9		61,637		84.0		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		5,961		0.3		5,961		0.8		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		105		0.0		105		0.0		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		212		0.0		212		0.0		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		170		0.0		170		0.0		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		14,561		0.8		14,561		2.1		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		1,039		0.1		1,039		0.1		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		834,007		44.0		611,478		86.7		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		611,478		32.3		611,478		86.7		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		222,529		11.7		222,529		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		929,419		49.0		695,163		98.6		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		992		0.1		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		31,275		1.6		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		9,870		0.5		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		183,054		9.7		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		458,242		24.2		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		7,813		0.4		7,288		1.0		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		8,150		0.4		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		74,573		3.9		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		36,390		1.9		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		14,533		0.8		2,599		0.4		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		141,704		7.5		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		-		-		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		33,604		1.8		-		-		法市			町村		低開		×		×		×		×	
				地方		1,896,015		100.0		705,050		100.0		法市			町村		低開		×		×		×		×	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分				区分				Aのうち		Aの		基準	
								普通建設事業費		充当一般財源等		標準	
								37,844		37,844		財政	
								349,206		247,198		規模	
								453,129		120,812		指数	
								117,638		110,128		数	
								-		5,918		0.09	
								-		36,055		7.7	
								48,609		13,197		5.1	
								84,030		17,849		11.7	
								283,191		231,943		-	
								10,121		-		8.9	
								286,511		138,691		-	
								-		-		-	
								134,827		119,391		-	
								16,178		16,178		-	
								-		-		-	
								1,821,284		951,007		1,344,615	
								693,744		56,755		1,322,697	
								642,472		6,509		-	
								61,090		6,016		-	
								16,178		146		-	
								14,314		235		-	
								12,200		53		-	
								41,004		161		-	
								-		214		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2		
					27年国調	870人			27.1.1	28.1.1	910人	901人	904人	22年国調	12	19	47		3545		沖縄県 座間味村		地方交付税種地		2-1	
					増減率	0.6%			27.1.1	27.1.1	910人	904人	904人	17年国調	23	25										
					増減率	16.74%	52人		増減率	増減率	-0.1%	-0.3%	441	92.6	4.8	4.3										
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等		取		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方税	75,660	3.2	75,660	9.7	収入済額										状況		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方譲与税	7,690	0.3	7,690	1.0	構成比										超過課税分		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
利子割交付金	113	0.0	113	0.0	区分										旧新産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
配当割交付金	229	0.0	229	0.0	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0	構成比										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方消費税交付金	16,926	0.7	16,926	2.2	超過課税分										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	構成比										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
自動車取得税交付金	1,338	0.1	1,338	0.2	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	構成比										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方交付税	927,041	38.8	672,490	86.2	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内普通交付税	672,490	28.2	672,490	86.2	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内特別交付税	254,551	10.7	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(一般財源計)	1,029,182	43.1	774,631	99.3	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
分担金・負担金	2,509	0.1	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
使用料	52,643	2.2	4,394	0.6	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
手数料	6,112	0.3	70	0.0	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国庫支出金	278,161	11.7	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
国庫提供交付金	-	-	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
都道府県支出金	526,886	22.1	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
財産収入	446	0.0	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
寄附収入	6,516	0.3	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰上り繰入金	114,830	4.8	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰越金	146,000	6.1	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰上り繰入金	20,801	0.9	1,262	0.2	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方債	202,287	8.5	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち繰上り繰入金	-	-	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
うち繰上り繰入金	36,887	1.5	-	-	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
繰上り繰入金	2,386,373	100.0	780,357	100.0	収入済額										旧開産×		支		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	77,231	70,237											
人件費	337,715	15.4	302,453	32.8	267,920	32.8	32.8	一般会費	38,323	1.8	38,323	38,323	基準財政需要額	749,721	718,926											
うち職員給与	200,139	9.2	170,575	-	-	-	-	総務費	432,208	19.8	12,870	354,635	標準税収入額	96,737	88,789											
扶助費	49,162	2.2	19,130	14,066	1.7	1.7	民生費	162,508	7.4	12,870	120,017	標準財政規模	806,114	775,196												
公債	167,919	7.7	157,129	19.2	157,129	19.2	19.2	衛生費	163,196	7.5	11,764	128,938	財政力指数	0.10	0.09											
内元利償還金	155,798	7.1	146,064	17.9	146,064	17.9	17.9	衛生費	2,946	0.1	2,946	2,946	実質収支比率(%)	16.9	7.0											
元利償還金	12,121	0.6	11,065	1.4	11,065	1.4	1.4	労働費	153,073	7.0	104,115	65,310	公債費負担比率(%)	11.8	13.4											
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	農林水産業費	82,378	3.8	-	24,612	判断実質赤字比率(%)	-	-											
(義務経費計)	554,796	25.4	478,712	53.7	439,115	53.7	53.7	商工費	362,106	16.6	245,903	78,147	断続実質赤字比率(%)	-	-											
物件費	429,249	19.6	270,714	25.9	211,338	25.9	25.9	土木費	120,614	5.5	107,398	20,060	比率化	235.6	89.5											
維持補修費	22,640	1.0	11,733	-	-	-	-	消防費	458,769	21.0	285,081	146,081	積立金	201,282	177,563											
補助費等	103,100	4.7	56,196	36,122	4.4	4.4	教育費	42,319	1.9	-	-	現在高	16,614	16,614												
うち一部事務組合負担	7,967	0.4	7,967	1.0	7,967	1.0	1.0	災害復旧費	167,919	7.7	-	-	特定目的	82,175	85,343											
繰上り繰入金	180,120	8.2	165,812	11.4	93,147	11.4	11.4	公債	-	-	-	-	地方債	1,225,619	1,179,130											
繰上り繰入金	87,004	4.0	80,841	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-											
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用	-	-	-	-	債務負担行為	-	-											
前年度繰上り充用	-	-	-	-	-	-	-	歳出合計	2,186,359	100.0	767,131	1,136,198	(支出予定額)	65,978	-											
投資の経費	809,450	37.0	72,190	経常経費充当一般財源等	779,722千円	37.0	37.0	一般会費	180,120	8.2	180,120	180,120	取益事業収入	-	-											
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	95.4%	(99.9%)	95.4%	簡易水道	62,538	2.8	62,538	62,538	土地開発基金	1	1											
普通建設事業費	767,131	35.1	72,190	経常収支比率	95.4%	(99.9%)	95.4%	下水道	39,630	1.8	39,630	39,630	徴収率	97.3	82.1											
うち補助	753,304	34.5	58,363	(減収補償(特例分)	13,827	0.6	0.6	工業用水道	-	-	-	-	市町村民計	98.3	97.4											
うち単独	13,827	0.6	13,827	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	95.7	69.7											
災害復旧事業費	42,319	1.9	-	歳入一般財源等	1,336,212千円	1.9	1.9	国民健康保険	43,649	2.0	43,649	43,649	保険給付費	-	-											
災害対策事業費	-	-	-	出のその他	34,303	0.2	0.2	国民健康保険	34,303	1.5	34,303	34,303	保険給付費	-	-											
繰上り繰入金	2,186,359	100.0	1,136,198	出のその他	34,303	0.2	0.2	国民健康保険	34,303	1.5	34,303	34,303	保険給付費	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





平成27年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				27年国調	27年国調	28.1.1	1,282人	1,246人				47	3570		
				22年国調	22年国調	27.1.1	1,290人	1,261人							
				増減率	積度	増減率	増減率	増減率							
				30.53%	44km <sup>2</sup>	-7.8%	-0.6%	-1.2%							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方交付税	153,372	3.7	153,372	12.4											
地方譲与税	16,478	0.4	16,478	1.3											
利子割交付金	200	0.0	200	0.0											
配当割交付金	397	0.0	397	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	307	0.0	307	0.0											
地方消費税交付金	24,368	0.6	24,368	2.0											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	2,780	0.1	2,780	0.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	40	0.0	40	0.0											
地方交付税	1,334,775	32.0	1,039,616	83.9											
内 普通交付税	1,039,616	24.9	1,039,616	83.9											
内 特別交付税	295,159	7.1	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	1,532,717	36.7	1,237,558	99.9											
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.1											
分担金・負担金	11,195	0.3	-	-											
使用料	59,156	1.4	-	-											
手数料	84,994	2.0	-	-											
国庫支出金	105,232	2.5	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,889,616	45.3	-	-											
財産取	7,725	0.2	-	-											
寄附入金	1,632	0.0	-	-											
繰入金	296	0.0	-	-											
繰越金	190,286	4.6	-	-											
諸収入	71,145	1.7	790	0.1											
地方債	220,889	5.3	-	-											
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	63,289	1.5	-	-											
歳入合計	4,175,547	100.0	1,239,012	100.0											

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分			平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	152,935	
人件費	382,656	9.3	287,933	286,671	22.0	議会費	42,992	1.0	42,992	基準財政需要額	1,192,551	1,096,517	
うち職員給料	217,935	5.3	138,677	-	-	総務費	1,329,037	32.4	400,306	標準税収入額等	193,726	187,561	
扶助費	70,941	1.7	17,986	17,686	1.4	民生費	233,824	5.7	8,662	標準財政規模	1,296,631	1,177,098	
公債	275,331	6.7	262,165	262,165	20.9	衛生費	266,775	6.5	122,526	財政力指数	0.13	0.14	
内 元利償還金	247,362	6.0	234,196	234,196	18.0	衛生費	266,775	6.5	122,526	実質収支比率(%)	4.5	14.7	
内 元利償還金	25,860	0.6	25,860	25,860	2.0	労働費	488	0.0	488	公債費負担比率(%)	14.5	13.6	
内 一時借入金	2,109	0.1	2,109	2,109	0.2	農林水産業費	1,479,540	36.0	1,306,440	判健康実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	728,928	17.8	568,084	566,522	43.5	商工費	149,023	3.6	98,747	断連続実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	402,003	9.8	235,569	197,156	15.1	土木費	148,943	3.6	6,591	健全実質公債費比率(%)	7.9	8.4	
維持補修費	15,254	0.4	7,231	7,231	0.6	消防費	15,652	0.4	-	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	246,216	6.0	105,046	51,182	3.9	教育費	163,393	4.0	19,787	積立金	3,601,843	2,978,281	
うち一部事務組合負担金	7,386	0.2	7,386	7,386	0.6	災害復旧費	-	-	-	現在高	145,592	145,592	
繰出	98,299	2.4	86,571	54,040	4.1	公債	275,331	6.7	275,331	特定目的	463,805	436,424	
積立	651,239	15.9	631,723	-	-	諸支出金	-	-	-	地方債	2,931,082	2,957,555	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,104,998	100.0	1,963,059	1,743,595	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費	1,963,059	47.8	109,371	-	-	経常経費充当一般財源等計	876,131	千円	-	-	保証・補償	-	-
うち人件費	1,013,222	24.3	109,371	-	-	経常収支比率	67.3%	(70.7%)	-	-	その他	-	-
内 普通建設事業費	1,963,059	47.8	109,371	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
うち補助	1,873,165	45.6	76,299	-	-	歳入一般財源等	1,814,144	千円	-	-	取益事業収入	-	-
うち単独	54,911	1.3	26,472	-	-	出のその他	-	-	-	-	土地開発基金現在高	29,031	29,031
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	計	98.8	93.3
災害対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	-	-	徴収率	98.8	97.4
歳出合計	4,104,998	100.0	1,743,595	-	-	出のその他	-	-	-	-	率化	98.4	88.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	629人 665人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	590人 578人 2.1%	586人 574人 2.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	積度	13.09 48	区分	22年国調	17年国調	69 14.6 194	77 20.7 112	第1次	47	3588	沖縄県 北大東村	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振珠× 首近畿× 中	指定団体等 の指定状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方交付税	83,269	2.8	83,269	11.4	普通	83,269	100.0	普	83,269	100.0	-	×	取	歳入総額	2,954,806	2,771,891	
地方譲与税	11,888	0.4	11,888	1.6	法市町村民	83,269	100.0	法	83,269	100.0	-	×	取	歳入総額	2,859,213	2,671,932	
利子割交付金	125	0.0	125	0.0	個人均等割	42,262	50.8	内	1,022	1.2	-	○	支	歳入総差引	95,593	99,959	
配当割交付金	255	0.0	255	0.0	所得割	37,774	45.4	所	37,774	45.4	-	○	支	翌年度に繰越すべき財源	21,549	52,919	
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0	法人均等割	1,905	2.3	法	1,905	2.3	-	×	支	実質収入	74,044	47,400	
地方消費税交付金	11,278	0.4	11,278	1.5	法人税割	1,561	1.9	法	1,561	1.9	-	×	支	繰上立	27,004	-171,064	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,107	39.8	固	33,107	39.8	-	×	支	繰上立	171,434	119,207	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,315	2.8	軽	2,315	2.8	-	×	支	繰上立	-	-	
自動車取得税交付金	2,041	0.1	2,041	0.3	市町村たばこ税	5,585	6.7	市	5,585	6.7	-	×	支	繰上立	180,315	65,406	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	鉱	-	-	-	×	支	繰上立	18,123	-117,263	
地方交付税	866,520	29.3	603,770	82.5	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
内普通交付税	603,770	20.4	603,770	82.5	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
内特別交付税	262,750	8.9	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
(一般財源計)	975,587	33.0	712,837	97.5	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
使料	41,858	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
手数料	159,143	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
国庫支出金	127,806	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
都道府県支出金	1,022,335	34.6	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
財産収入	16,443	0.6	16,143	2.2	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
寄附収入	963	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
繰上入金	180,315	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
繰上金	99,959	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
繰上収入	40,269	1.4	2,422	0.3	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
繰上債	290,128	9.8	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
うち繰上債(特別分)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
うち臨時財政対策債	35,780	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	
歳入合計	2,954,806	100.0	731,402	100.0	法定外普通税	-	-	法	-	-	-	×	支	繰上立	-	-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	98,995	101,806
人件費	281,491	9.8	231,921	231,321	30.2	議会費	34,229	1.2	普通建設事業費	34,229	基準財政需要額等	702,765	656,178
うち職員給与	145,745	5.1	96,175	-	-	総務費	806,027	28.2	普通建設事業費	239,887	標準税収入額等	128,144	129,563
扶助費	17,530	0.6	6,571	6,571	0.9	民生費	74,193	2.6	普通建設事業費	-	標準財政規模	767,694	716,254
公債	227,437	8.0	213,021	213,021	27.8	衛生費	415,229	14.5	普通建設事業費	321,251	財政力指数	0.14	0.13
内元利償還金	209,153	7.3	197,117	197,117	25.7	衛生費	415,229	14.5	普通建設事業費	321,251	実質収支比率(%)	9.6	6.6
一時借入金	18,284	0.6	15,904	15,904	2.1	労働費	-	-	普通建設事業費	-	公債費負担比率(%)	16.3	13.5
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	819,427	28.7	普通建設事業費	588,420	判断健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	526,458	18.4	451,513	450,913	58.8	商工費	25,513	0.9	普通建設事業費	-	断全実質公債費比率(%)	9.5	10.2
物件費	522,877	18.3	293,712	209,783	27.3	土木費	307,340	10.7	普通建設事業費	156,749	将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	49,331	1.7	44,593	1,018	0.1	消防費	21,571	0.8	普通建設事業費	15,086	積立金	660,264	669,145
補助費等	174,775	6.1	103,161	50,651	6.6	教育費	128,247	4.5	普通建設事業費	10,435	現在高	2,610	2,610
うち一部事務組合負担金	6,404	0.2	6,404	6,404	0.8	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	-	特定目的	344,055	287,716
繰上金	26,171	0.9	25,291	25,291	3.3	公債	227,437	8.0	普通建設事業費	227,437	地方債現在高	2,255,291	2,174,316
繰上立	227,773	8.0	171,434	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	物件等購入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,859,213	100.0	普通建設事業費	1,331,828	保証・補償	-	-
投資的経費	1,331,828	46.6	125,079	125,079	9.6	経常経費充当一般財源等計	737,656	26.1	普通建設事業費	10,142	その	-	-
うち人件費	17,075	0.6	-	-	-	経常収支比率	96.2%	11.6	普通建設事業費	8,634	実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	1,331,828	46.6	125,079	125,079	9.6	簡易水道	11,697	0.4	普通建設事業費	99	取益事業収入	-	-
うち補助	1,122,755	39.3	50,288	50,288	6.3	工業水道	-	-	普通建設事業費	172	土地開発基金現在高	25,821	25,821
うち単独	178,923	6.3	71,441	71,441	9.6	工業水道	-	-	普通建設事業費	72	計	98.3	97.1
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	普通建設事業費	127	徴収率・計	97.8	95.8
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	8,100	0.3	普通建設事業費	235	率年・計	98.3	97.8
歳出合計	2,859,213	100.0	1,214,783	1,310,376	99.6	その他	6,374	0.2	普通建設事業費	235	純固定資産税	99.6	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	1,238人 1,385人 -10.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,288人 1,316人 -2.1%	1,274人 1,304人 -2.3%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
				面 積 積 度	21.82 km <sup>2</sup> 57人	28.1.1 27.1.1 積 減 率	28.1.1 27.1.1 積 減 率	28.1.1 27.1.1 積 減 率	28.1.1 27.1.1 積 減 率	28.1.1 27.1.1 積 減 率	28.1.1 27.1.1 積 減 率	47	3596	伊平屋村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方税	78,815	2.5	75,851	6.8													
地方譲与税	19,143	0.6	19,143	1.7													
利子割交付金	126	0.0	126	0.0													
配当割交付金	253	0.0	253	0.0													
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0													
地方消費税交付金	22,130	0.7	22,130	2.0													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	3,348	0.1	3,348	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方交付税	1,233,892	38.4	977,797	87.3													
内 普通交付税	977,797	30.5	977,797	87.3													
内 特別交付税	256,095	8.0	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	1,357,912	42.3	1,098,853	98.1													
交通安全対策特別交付金	1,234	0.0	1,234	0.1													
分担金・負担金	31,856	1.0	-	-													
使用料	34,080	1.1	-	-													
手数料	1,378	0.0	-	-													
国庫支出金	122,645	3.8	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,197,454	37.3	-	-													
財産収入	6,633	0.2	3,968	0.4													
寄附収入	10,430	0.3	-	-													
繰上り入金	77,021	2.4	-	-													
繰上り入金	137,515	4.3	-	-													
繰上り入金	36,202	1.1	15,862	1.4													
繰上り入金	196,700	6.1	-	-													
うち繰上り入金(特別分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	46,000	1.4	-	-													
歳入合計	3,211,060	100.0	1,119,917	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	96,718	89,987
人件費	488,194	15.9	458,823	457,425	39.2	議 会 費	46,210	1.5	46,210	46,210	基 準 財 政 需 要 額	1,079,599	1,047,896
うち職員給与	298,084	9.7	272,212	-	-	総 務 費	696,147	22.7	214,118	381,692	標 準 税 収 入 額 等	116,676	110,217
扶助費	93,288	3.0	29,183	27,951	2.4	民 生 費	390,086	12.7	23,750	262,574	標 準 財 政 規 模	1,147,173	1,121,629
公債	243,928	8.0	215,578	215,578	18.5	衛 生 費	200,478	6.5	69,604	118,295	財 政 力 指 数	0.09	0.08
内 元利償還金	221,619	7.2	193,269	193,269	16.6	農 業 費	1,160	0.0	-	1	実 質 収 支 比 率 (%)	11.9	9.8
内 元利償還金	20,019	0.7	20,019	20,019	1.7	勞 働 費	750,498	24.5	591,063	128,422	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	15.8
内 一時借入金	2,290	0.1	2,290	2,290	0.2	林 業 費	95,272	3.1	-	46,928	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)	825,410	27.0	703,584	700,954	60.1	商 工 費	186,376	6.1	113,771	70,699	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	459,379	15.0	289,621	150,864	12.9	土 木 費	40,958	1.3	31,497	14,642	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	14.2
維持補修費	28,640	0.9	22,901	22,901	2.0	消 防 費	401,564	13.1	166,090	182,576	積 立 金 財 政 現 在 高	358,272	363,540
補助費等	289,889	9.5	167,305	124,663	10.7	教 育 費	243,928	8.0	215,578	215,578	特 定 目 的 債 現 在 高	34,323	44
うち一部事務組合負担金	13,765	0.4	13,765	13,765	1.2	災 害 復 旧 費	9,671	0.3	-	-	地 方 債 現 在 高	2,019,262	2,044,181
繰上り入金	186,661	6.1	177,499	55,979	4.8	公 債 費	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-
繰上り入金	62,476	2.0	62,476	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 債 権 等 の 他	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,062,348	100.0	1,209,893	1,477,288	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	1,209,893	39.5	53,902	53,902	4.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,055,361	34.8	40,285	40,285	土 地 開 発 基 金 現 在 高	62	62
うち人件費	7,699	0.3	7,699	7,699	0.6	経 常 収 支 比 率	90.5%	(94.2%)	-8,554	284	徴 収 現 行 計	98.0	86.5
内 普通建設事業費	1,209,893	39.5	53,902	53,902	4.8	簡 易 水 道 費	39,325	1.3	13,950	13,950	率 年 計	98.9	96.6
うち補助	1,156,324	37.8	23,578	23,578	2.0	事 下 水 道 費	31,879	1.0	9,671	9,671	(%)	97.1	84.9
うち単独	46,931	1.5	26,886	26,886	2.2	港 湾 整 備 費	59,184	1.9	59,184	59,184	純 固 定 資 産 税	95.9	94.0
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 通 用 費	42,323	1.4	42,323	42,323	其 他	-	-
内 対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,626,000	50.8	1,626,000	1,626,000	出 の そ の 他	-	-
歳 出 合 計	3,062,348	100.0	1,477,288	1,477,288	48.2	出 の そ の 他	42,323	1.4	42,323	42,323	其 他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	1,517人 1,589人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,530人 1,535人 -1.7%	1,506人 1,535人 -1.9%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
歳入の状況 (単位：千円・%)				面積	積度	15.42 km <sup>2</sup> 98	28. 1. 1	27. 1. 1	22年国調	17年国調	第1次	第2次	第3次	47	3600	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)
地方税	110,429	2.3	105,917	9.0	普通税				105,917	95.9	-	-	-	歳入総額	4,871,786	7,017,960	
地方譲与税	19,586	0.4	19,586	1.7	市町村民税				105,917	95.9	-	-	-	歳入総引	4,599,677	6,846,762	
利子割交付金	141	0.0	141	0.0	個人均等割				42,905	38.9	-	-	-	歳入総差引	272,109	171,198	
配当割交付金	286	0.0	286	0.0	所得割				1,445	1.3	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	10,133	6,540	
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0	法人均等割				34,684	31.4	-	-	-	実質収入	261,976	164,658	
地方消費税交付金	25,787	0.5	25,787	2.2	法人税割				6,415	5.8	-	-	-	単年度収支	97,318	-9,070	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				47,025	42.6	-	-	-	繰上立金	474,530	91,051	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				47,012	42.6	-	-	-	積立金取崩し額	139,146	40,332	
自動車取得税交付金	3,431	0.1	3,431	0.3	市町村たばこ税				4,689	4.2	-	-	-	実質単年度収支	432,702	41,649	
軽油引取税交付金	62	0.0	62	0.0	市町村民税				11,298	10.2	-	-	-	区	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方交付税	1,261,444	25.9	1,004,007	85.7	市町村民税				4,512	4.1	-	-	-	歳入	4,871,786	7,017,960	
内 普通交付税	1,004,007	20.6	1,004,007	85.7	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	4,599,677	6,846,762	
内 特別交付税	257,437	5.3	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	272,109	171,198	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	10,133	6,540	
(一般財源計)	1,421,394	29.2	1,159,445	99.0	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	261,976	164,658	
交通安全対策特別交付金	1,977	0.0	1,977	0.2	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	97,318	-9,070	
分担金・負担金	8,863	0.2	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	474,530	91,051	
使費用	26,993	0.6	3,127	0.3	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	139,146	40,332	
手数料	1,424	0.0	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	432,702	41,649	
国庫支出金	985,965	20.2	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	474,530	91,051	
国庫提供交付金	-	-	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	139,146	40,332	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	432,702	41,649	
都道府県支出金	821,513	16.9	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	474,530	91,051	
財産収入	1,753	0.0	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	139,146	40,332	
寄附収入	11,056	0.2	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	432,702	41,649	
繰上入金	443,358	9.1	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	474,530	91,051	
繰上越金	172,971	3.6	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	139,146	40,332	
繰上収入	501,517	10.3	6,808	0.6	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	432,702	41,649	
地方債	473,002	9.7	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	474,530	91,051	
うち繰上補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	139,146	40,332	
うち臨時財政対策債	57,902	1.2	-	-	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	432,702	41,649	
歳入合計	4,871,786	100.0	1,171,357	100.0	市町村民税				-	-	-	-	-	歳入	474,530	91,051	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況			27年度国調 22年度国調	29,066人 26,681人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
			増減率	8.9%	28.1.1	30,093人	30,026人	区分	22年度国調	17年度国調	47	3626				
			面積	26.96km <sup>2</sup>	27.1.1	29,496人	29,437人	第1次	1,210	1,483	沖縄県	八重瀬町	地方交付税種地	2-3		
			人口密度	1,078人/km <sup>2</sup>	増減率	2.0%	2.0%	第2次	10.7	12.9						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	1,927	2,114						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
地方譲与税	2,192,746	15.4	2,192,746	34.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指定団体等					取	歳入総額	14,193,519	13,666,157
地方譲与税	88,290	0.6	88,290	1.4	収入済額			状況					支	歳入総額	13,611,211	13,106,766
地利子割交付金	3,033	0.0	3,033	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×				支	歳入総額	582,308	559,391
配当割交付金	6,099	0.0	6,099	0.1	普 通 税	2,192,746	100.0		旧工特×				支	歳入総額	71,237	110,399
株式等譲渡所得割交付金	4,944	0.0	4,944	0.1	法 定 普 通 税	2,192,746	100.0		旧開炭×				支	歳入総額	511,071	448,992
地方消費税交付金	390,719	2.8	390,719	6.1	市 町 村 民 税	892,366	40.7		山振×				支	歳入総額	62,079	-73,515
ゴルフ場利用税交付金	72,991	0.5	72,991	1.1	内 個人均等割	37,263	1.7		過×				支	歳入総額	462,025	429,223
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割	747,233	34.1		首×				支	歳入総額	23,316	10,447
自動車取得税交付金	15,452	0.1	15,452	0.2	法 人 均 等 割	39,643	1.8		近×				支	歳入総額	462,025	306,933
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	68,227	3.1		中×				支	歳入総額	85,395	59,222
地方交付税	3,818,827	26.9	3,569,548	55.7	固 定 資 産 税	1,069,911	48.8		財×				支	歳入総額	14,193,519	13,666,157
内 普通交付税	3,569,548	25.1	3,569,548	55.7	うち純固定資産税	1,054,557	48.1		指×				支	歳入総額	13,611,211	13,106,766
特別交付税	249,279	1.8	-	-	軽自動車税	92,123	4.2		財×				支	歳入総額	582,308	559,391
課 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	137,823	6.3		財×				支	歳入総額	71,237	110,399
(一般財源計)	6,606,456	46.5	6,357,177	99.2	鉱 産 税	523	0.0		財×				支	歳入総額	511,071	448,992
交通安全対策特別交付金	2,361	0.0	2,361	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-		財×				支	歳入総額	62,079	-73,515
分担金・負担金	481,155	3.4	7,736	0.1	目 的 的 税	-	-		財×				支	歳入総額	462,025	429,223
使用料	77,099	0.5	10,938	0.2	法 定 目 的 的 税	-	-		財×				支	歳入総額	23,316	10,447
手数料	20,824	0.1	44	0.0	内 人 均 均 等 割	-	-		財×				支	歳入総額	462,025	306,933
国庫支出金	1,831,891	12.9	-	-	事 業 所 税	-	-		財×				支	歳入総額	85,395	59,222
国有提供交付金	10,103	0.1	10,103	0.2	都 市 計 画 税	-	-		財×				支	歳入総額	14,193,519	13,666,157
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-		財×				支	歳入総額	13,611,211	13,106,766
都道府県支出金	2,068,393	14.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-		財×				支	歳入総額	582,308	559,391
財産収入	17,989	0.1	12,301	0.2	合 計	2,192,746	100.0		財×				支	歳入総額	71,237	110,399
寄附入金	8,975	0.1	-	-					財×				支	歳入総額	511,071	448,992
繰入金	854,585	6.0	-	-					財×				支	歳入総額	62,079	-73,515
繰越金	559,391	3.9	-	-					財×				支	歳入総額	462,025	429,223
繰入金	90,619	0.6	5,786	0.1					財×				支	歳入総額	23,316	10,447
地方債	1,563,678	11.0	-	-					財×				支	歳入総額	462,025	306,933
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-					財×				支	歳入総額	85,395	59,222
うち臨時財政対策債	355,278	2.5	-	-					財×				支	歳入総額	14,193,519	13,666,157
歳入合計	14,193,519	100.0	6,406,446	100.0					財×				支	歳入総額	13,611,211	13,106,766

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,094,746	1,915,542
人 員 費	1,689,633	12.4	1,557,040	1,484,896	22.0	議 会 費	124,372	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,304,010	4,967,489
うち職員給料	979,759	7.2	924,635	-	-	総 務 費	3,062,023	22.5	1,207,606	1,711,735	標 準 税 収 入 額 等	2,645,719	2,446,788
扶助費	3,325,819	24.4	845,856	803,673	11.9	民 生 費	5,186,857	38.1	163,340	2,208,024	標 準 財 政 規 模	6,570,545	6,337,900
内 元利償還金	1,395,208	10.3	1,393,901	1,370,585	20.3	衛 生 費	657,026	4.8	600,162	600,162	財 政 力 指 数	0.39	0.38
元金	1,237,470	9.1	1,236,163	1,212,847	17.9	農 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	7.1
元金	157,493	1.2	157,493	157,493	2.3	農 林 水 産 業 費	628,845	4.6	211,505	257,930	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	16.7
元金	245	0.0	245	245	0.0	商 工 業 費	201,629	1.5	140,560	33,759	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
元金	6,410,660	47.1	3,796,797	3,659,154	54.1	土 木 費	566,324	4.2	319,003	265,401	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	10.0
元金	1,657,208	12.2	1,055,817	629,232	9.3	消 防 費	414,848	3.0	4,713	393,211	積 立 金 財 政 力 指 数	0.39	0.38
元金	26,379	0.2	26,379	26,379	0.4	教 育 費	1,374,079	10.1	234,343	839,616	現 在 高 特 定 目 的 的 債 償 還 率	149,080	323,186
元金	1,256,222	9.2	917,963	814,481	12.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,917,364	15,591,156
元金	660,243	4.9	654,430	648,427	9.6	公 債 費	1,395,208	10.3	1,393,901	1,393,901	物 件 等 購 入 費 保 証 補 償 金 等 の 実 質 的 な も の	-	-
元金	1,295,615	9.5	1,104,308	702,364	10.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	136,439	136,133
元金	684,057	5.0	684,057	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	13,611,211	100.0	2,281,070	7,828,111	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	24,186	31,993
元金	2,281,070	16.8	242,790	242,790	1.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,831,610	42.8	-405,159	-790,949	取 益 事 業 収 入	-	-
元金	2,281,070	16.8	242,790	242,790	1.7	経 常 収 支 比 率	86.2%	(91.0%)	4,610	8,756	土 地 開 発 基 金 現 在 高	136,439	136,133
元金	1,053,121	7.7	121,131	-	-	減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	58	58	合 計	98.1	95.1
元金	1,227,949	9.0	121,659	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	-	-	177	177	市 町 村 計	98.6	96.3
元金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,410,419	60.3	284	284	純 固 定 資 産 税	97.4	93.7
元金	-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-	計	97.1	91.8
元金	13,611,211	100.0	7,828,111	8,410,419	60.3	出 の 他	609,465	4.4	-	-	率 年 計 (%)	97.4	93.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	3,998人 3,859人 3.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
				面 積 密 度	334.39 12	28.1.1 27.1.1 増 減 率	28.1.1 27.1.1 増 減 率	4,239人 4,205人 0.8%	4,202人 4,153人 1.2%	区 分	47	3812		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第1次	沖 縄 県	竹 富 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1
										407 19.1 150				
										555 22.1 224				
										7.0 1,574 73.9				
										68.4 8.9 1,719				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	465,540	7.6	465,540	15.4										
地 方 譲 与 税	33,018	0.5	33,018	1.1										
利 子 割 交 付 金	466	0.0	466	0.0										
配 当 割 交 付 金	932	0.0	932	0.0										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	747	0.0	747	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	74,487	1.2	74,487	2.5										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,263	0.1	8,263	0.3										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,791	0.1	5,791	0.2										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	301	0.0	301	0.0										
地 方 交 付 税	2,710,787	44.2	2,403,729	79.4										
内 普 通 交 付 税	2,403,729	39.2	2,403,729	79.4										
内 特 別 交 付 税	307,058	5.0	-	-										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	3,300,332	53.8	2,993,274	98.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	666	0.0	666	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	1,606	0.0	-	-										
使 用 料	60,907	1.0	6,697	0.2										
手 数 料	4,301	0.1	-	-										
国 庫 支 出 金	247,004	4.0	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	940,451	15.3	-	-										
財 産 取 得 金	28,548	0.5	13,670	0.5										
寄 附 金	65,183	1.1	-	-										
繰 上 金	128,905	2.1	-	-										
繰 越 金	460,661	7.5	-	-										
諸 収 入 債	66,665	1.1	14,479	0.5										
地 方 債	828,158	13.5	-	-										
うち 繰 上 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
うち 繰 上 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
うち 繰 上 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
歳 入 合 計	6,133,387	100.0	3,028,786	100.0										

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	452,412	425,532
人 員 費	1,049,268	18.5	948,914	888,169	27.9	議 会 費	100,215	1.8	100,215	100,215	基 準 財 政 需 要 額	2,862,650	2,752,612
うち 職 員 給 付 費	610,727	10.8	540,016	-	-	総 務 費	1,539,319	27.2	232,249	1,187,723	標 準 税 収 入 額 等	578,633	544,471
扶 助 費	194,832	3.4	65,054	65,054	2.0	衛 生 費	781,080	13.8	11,269	527,202	標 準 財 政 規 模	3,136,920	3,027,704
公 債	523,642	9.2	500,666	489,628	15.4	民 生 費	435,607	7.7	3,466	344,631	財 政 力 指 数	0.15	0.15
内 元 利 償 還 金	463,036	8.2	445,399	445,399	14.0	衛 生 費	435,607	7.7	3,466	344,631	実 質 収 支 比 率 (%)	13.1	10.3
内 一 時 借 入 金 利 子	60,494	1.1	55,155	44,117	1.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	10.9
内 一 時 借 入 金 利 子	112	0.0	112	112	0.0	商 工 業 費	422,407	7.5	153,065	207,683	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	1,767,742	31.2	1,514,634	1,442,851	45.3	商 工 業 費	210,429	3.7	107,622	79,137	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.7	5.4
物 件 費	1,227,293	21.7	947,762	827,261	26.0	消 防 費	432,598	7.6	257,445	123,894	積 立 金 財 政 調 整 債 償 還 特 定 目 的 債 現 在 高	1,399,409	1,207,980
維 持 補 修 費	32,627	0.6	20,350	20,350	0.6	消 防 費	45,583	0.8	299	44,283	地 方 債 現 在 高	6,102,936	5,737,814
補 助 費 等	311,996	5.5	154,756	101,676	3.2	教 育 費	1,108,819	19.6	556,206	549,600	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	-	-
うち 一部事務組合負担金	12,372	0.2	12,372	12,372	0.4	災 害 復 旧 費	68,384	1.2	-	47,175	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-
繰 上 金	447,489	7.9	396,500	88,339	2.8	公 債	523,642	9.2	-	500,666	取 益 事 業 収 入	-	-
積 立 金	487,931	8.6	412,395	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 金 現 在 高	80,783	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	3,000	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	計	97.7	91.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,668,083	100.0	1,321,621	3,712,209	率 年 計	99.1	96.5
投 資 的 経 費	1,390,005	24.5	262,812	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,483,477	44.7	447,489	113,140	率 年 計	96.5	95.8
うち 人 員 費	952,244	16.8	113,385	78.0%	( 82.0% )	経 常 収 支 比 率	78.0%	( 82.0% )	96,604	51,963	純 固 定 資 産 税	97.1	87.6
うち 単 独 事 業 費	351,560	6.2	102,235	-	-	経 常 収 支 比 率	78.0%	( 82.0% )	10,956	1,935	取 益 事 業 収 入	-	-
内 災 災 復 興 事 業 費	68,384	1.2	47,175	-	-	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	土 地 開 発 金 現 在 高	80,783	-
内 災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	-	-	計	97.7	91.5
内 災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,177,513	140,730	140,730	143	率 年 計	99.1	96.5
歳 入 合 計	6,133,387	100.0	3,712,209	4,177,513	68.2	出 の 他	199,199	3.4	199,199	171	率 年 計	96.5	87.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
				27年国調 22年国調		1,843人 1,657人		28.1.1 27.1.1		1,490人 1,491人		1,485人 1,491人		区分 22年国調 17年国調			47		3821		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)				増減率 11.2%		積度 64人		減率		-0.5%		-0.4%		第1次 153 15.6			156 14.1		沖縄県		与那国町			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						第2次 207 21.1			29.0				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方	税	165,811	3.0		162,156	11.4																5,525,432	4,212,045	
地方	譲与	31,859	0.6		31,859	2.2																5,190,179	3,856,462	
利子	割交付金	185	0.0		185	0.0																335,253	355,583	
配当	割交付金	371	0.0		371	0.0																131,451	93,339	
株式	等譲渡所得割交付金	297	0.0		297	0.0																203,802	262,244	
地方	消費税交付金	29,753	0.5		29,753	2.1																-58,442	60,025	
ゴルフ	場利用税交付金	-	-		-	-																350,386	102,194	
特別	地方消費税交付金	-	-		-	-																-	-	
自動車	取得税交付金	5,481	0.1		5,481	0.4																200,000	200,000	
軽油	引取税交付金	-	-		-	-																91,944	-37,781	
地方	特例交付金	135	0.0		135	0.0																		
地方	交付税	1,462,020	26.5		1,177,595	83.0																		
内	普通交付税	1,177,595	21.3		1,177,595	83.0																		
内	特別交付税	284,425	5.1		-	-																		
内	震災復興特別交付税	-	-		-	-																		
(一般財源計)		1,695,912	30.7		1,407,832	99.2																		
交通	安全対策特別交付金	-	-		-	-																		
分担	金・負担料	3,359	0.1		-	-																		
使手	数	37,037	0.7		1,120	0.1																		
国庫	支出金	1,834	0.0		-	-																		
国庫	提供交付金	152,151	2.8		-	-																		
(特別区財調交付金)		-	-		-	-																		
都道府	県支出金	2,276,390	41.2		-	-																		
財産	取	22,017	0.4		9,737	0.7																		
寄附	入金	6,973	0.1		-	-																		
繰上	入金	242,630	4.4		-	-																		
繰越	入金	355,583	6.4		-	-																		
繰上	入金	216,058	3.9		118	0.0																		
繰上	入金	515,488	9.3		-	-																		
うち	繰上入金	-	-		-	-																		
うち	繰上入金	71,688	1.3		-	-																		
繰上	入金	5,525,432	100.0		1,418,807	100.0																		

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率			
人件	費	558,804	10.8		480,259	478,922	32.1						
うち	職員給与	327,061	6.3		278,870	-	-						
扶助	費	105,483	2.0		33,989	31,494	2.1						
内	元利償還金	227,641	4.4		218,651	218,651	14.7						
内	一時借入金	202,078	3.9		202,078	202,078	13.6						
内	一時借入金	25,563	0.5		16,573	16,573	1.1						
(義務的経費計)		891,928	17.2		732,899	729,067	48.9						
物件	費	507,728	9.8		361,025	275,403	18.5						
維持	補修費	19,376	0.4		18,251	2,734	0.2						
補助	費等	234,973	4.5		98,136	51,433	3.5						
うち	一部事務組合負担金	4,740	0.1		4,740	4,740	0.3						
繰上	入金	178,818	3.4		162,746	159,102	10.7						
繰上	入金	591,448	11.4		550,000	-	-						
投資	・出資金・貸付金	500	0.0		-	-	-						
前年度	繰上充用金	-	-		-	-	-						
投資	の経費	2,765,408	53.3		103,322	-	-						
内	普通建設事業費	2,729,723	52.6		76,937	-	-						
内	うち補助	2,650,104	51.1		16,120	-	-						
内	うち単独	27,767	0.5		8,965	-	-						
内	災害復旧事業費	35,685	0.7		26,385	-	-						
繰上	入金	-	-		-	-	-						
繰上	入金	5,190,179	100.0		2,026,379	2,361,632	100.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)